

仙 台 市 地域経済動向調査報告

 $(N_{0.91})$

令和3年 7月~9月期(今期) 実績 令和3年10月~12月期(来期) 見通し

令和3年11月

仙 台 市 経 済 局 仙 台 商 工 会 議 所

<u>目 次</u>

1.	.調査の概	我要		1
2	. 調査結果	具の総括及び分析		2
	① ②	全国の動き	2 2 D比較····································	
			4	
			·····································	
			6 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
			8	
			9	
3.			1 (C
	設問1-1	売上高10	設問 6-1・6-2 事業所の業況	
	設問1-2	販売数量12	(今期業況の良し悪し及び来期見通し)38	
	設問1-3	経常利益14	設問 7-1 事業所の業況(業況の変化)40	
	設問 2 - 1	製 (商) 品単価1 6	設問 8 - 1 経営上の課題······ 4 2	
	設問 2 - 2	原材料(仕入)価格18	特別設問 1 新型コロナウイルス感染症の影響… 4 6	
	設問3-1	製 (商) 品在庫20	特別設問 2 影響の内容 4 8	
	設問3-2	労働力22	特別設問3-1 9月の売上減少の割合(一昨年同月比)·····50	
	設問3-3	生産・営業用設備24	特別設問3-2 9月の売上の変化(前年同月比)52	
	設問3-4	資金繰り26	特別設問 4-1 今後実施しようとする取組み…54	
	設問4-1	金融機関の対応28	特別設問4-2 取組みを実施するにあたっての課題…56	
	設問4-2	厳しいと感じる理由30	特別設問 5 期待する公的支援策 5 8	
	設問5-1	正規従業員数32		
	設問5-2	非正規従業員数34		
	設問 5 - 3	生産・営業用設備(今後の予定)… 3 6		
4	.参考:仙	山台市産業振興事業団における	相談窓口の状況6(C
5.	. 参考:仙	山台商工会議所における相談窓	ロの状況6 1	1
資:	料編		6 ;	3
		終経営動向調査結果(D I)の詳細		
	①		······································	
	(2) 東‡	比及び全国の調査結果		
	1	東北	······7 1	
	2	全国	······································	
	(3) 主要	受経済指標		
	1		······································	
	2		7 8	
			~) 8 4	
	(5)調査	至票	8 5	

★仙台市企業経営動向調査結果(DI)における凡例について★

O DIについて

DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、DI値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのDI値の変化に留意する必要がある。

〇 本調査におけるDIの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合一「減少」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、業況は良いということになる。

製(商)品単価、原材料(仕入)価格「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製(商)品在庫、労働力、生産・営業用設備 「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合-「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合-「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合-「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合ー「減員」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備 (予定)「増強」と答えた事業所の割合-「縮小」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合一「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒DI値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I 値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義					
前期	①令和3年4月~6月					
今期	②令和3年7月~9月					
来期	③令和3年10月~12月					
前期比	④前3ヶ月間との比較(本表①と②との比較)					
前年同期比	⑤1年前の同期間(令和2年7月~9月)との比較					

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法(昭和 38 年 7 月 20 日 法律第 154 号)第 2 条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、	卸売業、	小売業、
	不動産業・物品賃貸業	サービス業 (個人向け)、	宿泊・飲食サービス業
規模		サービス業(法人向け・ほか)	
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1)調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2)調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」 で構成しており、今回の調査は令和3年10月に実施した。

(3)調査方法

① 仙台市企業経営動向調査(DI)について

経済センサスなどの統計調査結果及び行政記録情報(労働保険情報、商業・登記情報等)により作成された、事業所母集団データベースの「令和元年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所 1,000 箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。(調査期間:令和3年10月1日 ~ 令和3年10月15日)

_有効回収数 (単位:件)

事業所規模 業種	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計	738(1,000)	106(200)	314(400)	318(400)
(有効回収率:%)	73.8	53.0	78.5	79.5
製造業	163	4	67	92
非製造業計	575	102	247	226
建設業	78	3	41	34
運輸業	80	0	44	36
卸売業	63	7	34	22
小売業	75	25	25	25
宿泊・飲食サービス業	65	14	30	21
不動産業·物品賃貸業	73	0	19	54
サービス業(個人向け)	65	26	25	14
サービス業(法人向け・ほか)	76	27	29	20

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4)調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

2021年9月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は前年同月比で1.9%減と、8月の3.0%減から連続して減少した。緊急事態宣言の長期化による外食・旅行が減少したほか、半導体不足や部品調達難による納車の遅れなどから自動車や車関連商品の購入が低迷した。

消費に影響を与える雇用環境について見ると、9月の完全失業率は前月から横ばいの2.8%、9月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント増の1.16倍となっており、人手不足の状況が続いている。 民間企業設備投資の先行指標である機械受注の「船舶・電力を除く民需」は、9月は前月比0.0%となり、基調判断は先月に引き続き「持ち直しの動きに足踏みがみられる」となっている。

輸出は9月は対前年同月比13.0%増となったが、4か月連続で伸びが縮小した。半導体不足等による自動車の減産が自動車輸出の下押し要因となった。輸出先の国別に見ると、米国へ3.3%減、中国へ10.3%増であった。輸入は原油価格の上昇を反映し38.6%増加した。

景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示すCI指標を見ると、景気の現状に連動する一致指数は9月には87.5となって前月より3.8ポイント減少し、3か月連続の下降となった。輸出の停滞や自動車の生産減少の影響が大きい。

数か月先の景気動向を示す先行指数は3か月連続で低下しており、9月は99.7 と前月より 1.6 ポイント減少した。景気の基調判断は、「改善」から「足踏みを示している」に下方修正となり、景気の現状は停滞していると考えられる。

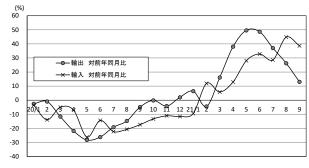
9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が 42.1 となり、前月から 7.4 ポイント上昇した。緊急事態前言が 9月末に解除され、景気回復への期待が出てきている。今後は外食、旅行などの個人消費の持ち直しが予測される一方、自動車減産の長期化や工業製品の部品調達難等が続き、輸出回復の遅れも懸念される。感染の再拡大による感染症対策の強化も考えられ、景気回復のテンポは緩やかになると予想される。さらに、原油価格の高騰に関し、石油の国家備蓄の放出が予定されているが効果は未知数であり、石油製品を使う産業において値上がり分を転嫁しにくい中小企業を中心に大きな影響が懸念されるほか、冬に向けて燃料需要が高まる中、個人消費全体への下押し圧力になることが警戒される。

図表 1 景気動向指数の推移 (2015 年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」 (2021 年 11 月 8 日公表)

図表 2 輸出入額の増減率の推移



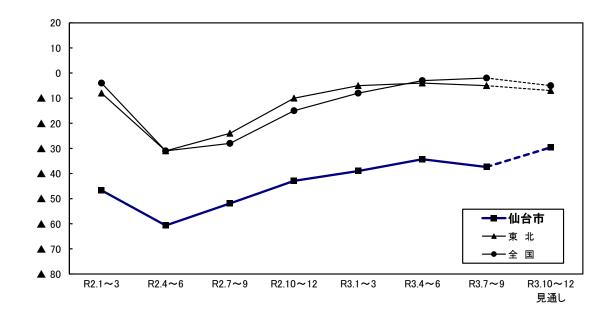
(出所) 財務省「貿易統計(確報値)」 (2021年10月28日公表)

② 仙台市、東北及び全国の業況判断 D I の比較

日銀短観(令和3年9月調査)における全国及び東北の業況判断D I (全業種) は、前回6月 調査に比べて東北は1ポイント下降し、全国は1ポイント上昇となった。

今期における仙台市の業況判断DI(全業種)は、前期に比べ3ポイント下降した。 来期の見通しは、仙台市では上昇、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断DI比較(全業種)



全国地域別の業況判断 D I

	エロ 心 気が の 木 が 内間 し !									
		2/3月	2/6月	2/9月	2/12月	3/3月	3/6月	3/	9月	3/12月
									3/6月比	予測
									ポイント差	
全	仙台市	▲ 47	▲ 61	▲ 52	▲ 43	▲ 39	▲ 34	▲ 37	▲ 3	▲ 30
業		▲ 8	▲ 31	▲ 24	▲ 10	A 5	▲ 4	A 5	▲ 1	▲ 7
種	全 国	4 4	▲ 31	▲ 28	▲ 15	▲ 8	▲ 3	▲ 2	1	▲ 5

※DI=「良い」と答えた企業の割合(%)-「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

- ※仙台市については、本調査における設問 6-1 <事業所の業況 (業況の良し悪し) > D I 値 (\rightarrow P38 \sim 39参照)。
- ※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるDI値。
- ※全国については、「目銀全国企業短観調査(令和3年9月)」におけるDI値。
- ※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、 本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断 DIの総括>

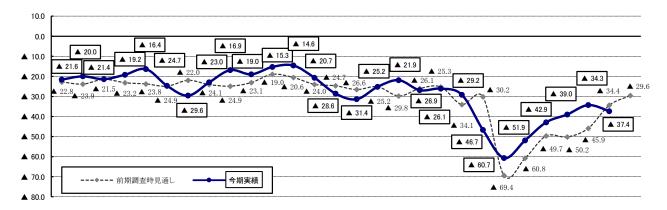
今期の市内事業所の業況判断 D I は▲37.4 で、前期の▲34.3 と比べ、3.1 ポイント下降 した。

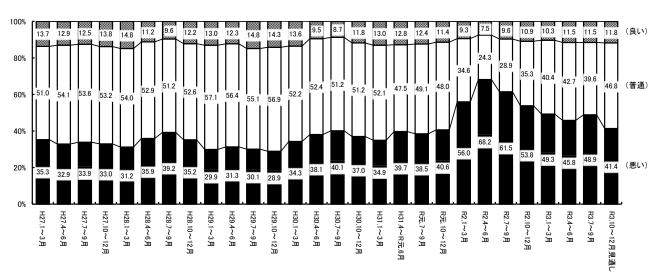
前回調査時における来期見通しの業況判断 D I は▲34.4 であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。

業種別に見ると、業況判断 D I は運輸業及びサービス業(個人向け)では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

来期の業況判断DIは、▲29.6 (今期比+7.8) と上昇する見通しである。業種別に見ると、建設業では下降し、サービス業(法人向け・ほか)では横ばい、これら以外の業種では上昇するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移

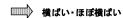




<仙台市企業経営動向調査結果(DI)の総括表>

調査項目(DI)	今期(7月~9月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との		来期(10月~12月) ()内は今期比	来期見通 (今期実績との	_
売上高	▲ 19.2(▲ 13.0)	下降した	•	▲ 14.6(+4.6)	上昇する	\nearrow
販売数量	▲24.0 (▲ 14.7)	下降した		▲ 16.0(+8.0)	上昇する	
経常利益	▲27.3(▲15.1)	下降した	•	▲21.5 (+5.8)	上昇する	\nearrow
製(商)品単価	17.9(+7.5)	上昇した		23.1 (+5.2)	上昇する	7
原材料(仕入)価格 *	49.7(+8.1)	上昇した	\nearrow	53.7(+4.0)	上昇する	\nearrow
製(商)品在庫 *	4.4 (▲5.4)	下降した	•	_	_	_
労働力 *	▲23.7(▲5.7)	下降した	•	_	_	_
生産・営業用設備 *	▲ 6.5(▲ 1.3)	下降した	•	_	_	_
資金繰り	▲20.0(▲6.1)	下降した	•	_	_	_
金融機関の対応	8.1 (▲2.6)	下降した		_	_	_
正規従業員数	22.0(+2.3)	上昇した	\nearrow	_	_	_
非正規従業員数	10.8(+2.9)	上昇した	\nearrow	_	_	_
生産・営業用設備(予定)	10.0(+0.5)	ほぼ横ばい		_	_	_
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲37.4(▲3.1)	下降した	•	▲ 29.6(+7.8)	上昇する	\nearrow
事業所の業況 (業況の変化)	▲20.6(▲12.7)	下降した	-	_	_	_







※DI=「上昇」(「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」)と答えた事業所の割合(%) ー「下降」(「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」)と答えた事業所の割合(%) ※表中の「前期」はR3年4~6月、「今期」はR3年7~9月、「来期」はR3年10~12月を表す。 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。

〇今期の業況判断DΙは、やや下降

今期の市内事業所の業況判断D I は \triangle 37.4 と、前期調査での見通しは \triangle 34.4 であったことを踏まえると、ほぼ予想通り下降した。売上高D I は \triangle 19.2 (前期比 \triangle 13.0)、販売数量D I は \triangle 24.0 (前期比 \triangle 14.7)、経常利益D I は \triangle 27.3 (前期比 \triangle 15.1) など、それぞれ 10 ポイント以上下降したことが今期の業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、原材料(仕入)価格DIは49.7(前期比+8.1)と前期に引き続き上昇した。労働力DIは全業種では \triangle 23.7(前期比 \triangle 5.7)と下降した。業種別では、サービス業(法人向け・ほか)で \triangle 47.6(前期比 \triangle 22.7)、建設業で \triangle 50.8(前期比 \triangle 20.0)と大幅に下降した。

〇先行きは、上昇する見込み

来期の業況判断DIは、▲29.6と上昇する見通しとなっている。

業種別では、まん延防止等重点措置・緊急事態宣言が解除されたこともあり、年末に向けて人の流れが徐々に戻るのではとの期待感から、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)を除くすべての業種で上昇すると見込まれている。

^{→&}lt;u>調査結果の詳細についてはP10~P41、P65~P70参照</u>

<業種別業況判断DIの動向>

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲ 43.7 (▲ 8.1)	•	▲ 26.2 (+17.5)	Ş	宿泊・飲食 サービス業	▲ 68.3 (▲ 6.4)	\	▲ 38.7 (+29.6)	\ <u>\</u>
建設業	▲ 23.7 (▲ 1.1)	•	▲ 39.5 (▲ 15.8)	•	不動産業 ・物品賃貸業	▲24.6 (±0.0)		▲ 23.6 (+1.0)	∇
運輸業	▲48.7 (+2.0)	7	▲ 39.2 (+9.5)	\ <u>\</u>	サービス業 (個人向け)	▲ 32.8 (+6.0)	\supset	▲ 23.0 (+9.8)	
卸売業	▲ 24.2 (▲ 9.0)	•	▲19.7 (+4.5)	\nearrow	サービス業 (法人向け・ほか)	▲16.2 (▲1.9)	\	▲16.2 (±0.0)	
小売業	▲ 48.7 (+0.7)		▲ 41.1 (+7.6)	\nearrow	全体	▲37.4 (▲3.1)	\	▲ 29.6 (+7.8)	\nearrow

╱ 上 昇

横ばい・ほぼ横ばい



※DI=「良い」と答えた事業所の割合(%)-「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR3年7~9月、「来期」はR3年10~12月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)DIとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)DI>をいう。

※今期実績下段:()前期比実績比、来期見通し下段:()今期実績比

→<u>調査結果の詳細についてはP39参照</u>

業況DIが上昇した業種

- 【運輸業】業況DIは▲48.7 (前期比+2.0) と、2 期ぶりに上昇した。一般貨物の荷動きは良くないものの、宅配貨物は依然として好調さを見せている。原油価格の高騰が続いているが、来期見通しは▲39.2 と、今期に比べ9.5 ポイント上昇すると見込まれている。
 - ○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・設備充実における対応拡充。(倉庫業(冷蔵倉庫業を除く))
 - ・新型コロナウイルスの影響があったが、経済活動が徐々に動き出してきたと思われる。(一般 貨物自動車運送業)
- 【サービス業(個人向け)】業況DIは▲32.8 (前期比+6.0) と、上昇した。病院や介護老人保福 祉施設等では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた利用者が徐々に回 復してきたとの声が聞かれた。来期見通しは▲23.0 と、今期に比べ9.8 ポイント上昇 すると見込まれている。
 - ○良いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で受診数が減少していたが、例年の水準に戻りつつ ある。(病院)
 - ・コロナ対策の徹底による安心安全な空間の提供。(葬儀業)

業況DIが横ばいの業種

- 【小売業】業況DIは▲48.7(前期比+0.7)と、ほぼ横ばいとなった。まん延防止等重点措置・緊急事態宣言の発令の影響により、売上が伸び悩んだ。来期見通しは▲41.1と、今期に比べ7.6ポイント上昇すると見込まれている。
 - ○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・昨年度はコロナの影響で売上が大きく伸びたが、本年は一昨年並。(百貨店・スーパー)
 - ・コロナ禍に慣れてきたようで、いろいろ工夫して何とかやっている。(菓子・パン小売業)
- 【不動産業・物品賃貸業】業況DIは▲24.6(前期比±0.0)と、横ばいとなった。不動産業は大きな変化がなかったが、物品賃貸業は緊急事態宣言等の発令により人の流れが減少したた

め、業況に影響を受けた。来期見通しは▲23.6 と、今期に比べ 1.0 ポイント上昇すると 見込まれている。

- ○普通と回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・大きな経済経営上の変動が少なかった。(貸家業、貸間業)
 - ・新型コロナウイルス感染症による影響、来客が低調。(駐車場業)

業況DIが下降した業種

- 【製造業】業況DIは▲43.7 (前期比▲8.1)と、5 期ぶりに下降した。材料の高騰が主な理由として挙げられた。電気・機械関係では海外製の半導体、電子部品金属材料などが入手困難な状況であり、生産停止を行った事業所もあった。来期見通しは▲26.2 と、今期に比べ17.5 ポイント上昇すると見込まれている。
 - ○悪いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・大豆価格の高騰、米油の値上げ。(その他の食料品製造業)
 - ・電子部品の入荷が悪い。(通信機械器具・同関連機械器具製造業)
- 【建設業】業況DIは▲23.7 (前期比▲1.1) と、4 期ぶりに下降した。受注量、売上高が減少している。建設資材の値上がり、部品調達難なども理由として挙げられた。先行き不透明なことから、来期見通しは▲39.5 と、今期に比べ15.8 ポイント下降すると見込まれている。
 - ○悪いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・受注件数、受注額とも減少傾向。利益率悪化。(その他の職別工事業)
 - ・建設資材の値上がり。(建築工事業(木造建築工事業を除く))
- 【卸売業】業況DIは▲24.2 (前期比▲9.0) と、今期、全業種の中で最も下降した。石油価格・材料価格の高騰、受注の停滞などを挙げる声が多かった。来期見通しは▲19.7 と、今期に比べ4.5 ポイント上昇すると見込まれている。
 - ○悪いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響で販売数量が減少したため。(医薬品・化粧品等卸売業)
 - ・住宅用資材・商品等の不足、価格高騰により着工減。(建築材料卸売業)
- 【宿泊・飲食サービス業】業況DIは▲68.3 (前期比▲6.4) と、下降した。まん延防止等重点措置・緊急事態宣言の発令により、飲食サービス業は時短営業や酒類の提供制限などの影響を受けた。宿泊業は旅行者自体が少ないため、宿泊客は依然として少ない状況である。来期見通しは▲38.7 と、今期に比べ29.6 ポイント上昇すると見込まれている。
 - ○悪いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・不要不急の外出を避ける方が多く、宿泊数が減った。(旅館、ホテル)
 - ・時短営業により客数が大幅に減った。(日本料理店)
- 【サービス業(法人向け・ほか)】業況DIは▲16.2(前期比▲1.9)と、下降した。前期に引き続いて新型コロナウイルス感染症の影響による受注の減少等が主な理由となっている。 来期見通しは▲16.2と、横ばいになると見込まれている。
 - ○悪いと回答した事業所の理由(一部抜粋)
 - ・コロナ禍の影響により、需要が減少している傾向にある。(建物サービス業)
 - ・広告宣伝の減少。(広告業)

<市内事業所が抱える課題>

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振(52.2%)」を挙げる事業所が多く、 次いで「求人・人材難(31.0%)」、「競争の激化(27.8%)」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ 0.9 ポイント下降したものの、7 期連続で 1 位となった。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「原材料・仕入製(商)品高」は5.3 ポイント、「資金繰り・金融難」は1.7 ポイント上昇し、「合理化・省力化不足」、「販売価格の値下げ」はともに2.5 ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振(58.9%)」、「原材料・仕入製(商)品高(48.5%)」、「競争の激化(20.9%)」が上位となっている。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振(50.3%)」、「求人・人材難(35.3%)」、「競争の激化(29.7%)」、「諸経費の増加(22.4%)」、「原材料・仕入製(商)品高(21.7%)」を挙げる事業所が多かった。

→調査結果の詳細については P42~P45 参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の影響」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「発令前と同じく、9月末時点で影響は出ていない」が33.4%と最も多くなっている。
- ・影響の内容は、「売上・受注の停滞、不振」が87.6%と最も多く、以下「資金繰り(14.6%)」、「取引先の再開・確保(11.1%)」となっている。
- ・9月の一昨年同月比の売上減少割合は、『影響なし~20%未満の減少』が65.3%、『20%以上~50%未満の減少』が19.9%、『50%以上の減少』が14.8%となっている。
- ・9月の前年同月比の売上の変化は、『変化なし~20%未満の減少』が 25.1%、『20%以上の減少』 が 19.2%、『増加』 が 7.6%となっている。
- ・今後実施しようとする取組みは、「実施する予定はない」に続いて「新たな商品・サービスの提供」が22.1%と最も多く、以下「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.1%)」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し(19.5%)」となっている。
- ・取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足」が36.7%と最も多く、以下「自 社内の知識・技術力の不足(34.9%)」、「マーケティング能力の不足(18.7%)」と続いている。
- ・期待する公的支援策は、「売上減少への補填」が32.1%と最も多く、以下「固定費への補填(家賃補助含む)(22.0%)」、「設備投資への支援(20.4%)」となっている。

→<u>調査結果の詳細については P46~P59 参照</u>

<主要経済指標の動向>

今期の仙台の景気は、まん延防止等重点措置・緊急事態宣言発令の影響を受け、景況判断は5期ぶりに下降した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数は前期から前年比増が続いており、新設住宅着工戸数も前年比増となるなどプラスの材料もあった。今後の見通しについては、上昇すると予想されており、景気回復への期待感が見られる。

令和3年7月~9月期を中心とした地域の経済指標を見ると、8月の鉱工業生産指数は112.3で前月比1.1%と2か月ぶりの上昇となった。前年同月比(原指数)では31.8%と5か月連続の上昇となっている。

9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの販売額の合計)は約172億円で、前年同月比4.0%の減少となった。9月の乗用車新車登録台数(普通車・小型車)は3,183台で、前年同月比33.1%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、9月は253,751円で、前年同月比2.8%の上昇となった。 新設住宅着工戸数は、9月は持家・貸家・総数・分譲のいずれも前年同月比増となった。 雇用状況では、新規求人数の回復傾向が続いている。9月の有効求人倍率(原数値)は 1.47倍で前年同月比差0.05ポイント上昇した。

消費者物価指数は、9月は100.3で前月比は0.7%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇 となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では7月~9月は8件と前年同期を8件下回った。負債額では約111億円と、前年同期を約85億円上回った。

指標 R3.4 R3.5 R3.6 R3.7 R3.8 R3.9 生産 鉱工業生産指数※ \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 個人消費 大型小売店販売額(百貨店・スーパー) \bigcirc \bigcirc \bigcirc 乗用車新車登録台数※ \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 家計消費 1世帯あたり消費支出(全世帯) \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 住宅投資 新設住宅着工戸数(総数) \bigcirc \bigcirc \cap \bigcirc 新設住宅着工戸数(持家) \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 新設住宅着工戸数(貸家) \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 新設住宅着工戸数(分譲) lacktriangle \bigcirc \bigcirc \bigcirc 公共工事請負金額※ 公共投資 \bigcirc 雇用 新規求人数 (パートを含む) \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 有効求人倍率 (パートを含む) \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 所定外労働時間(製造業)※ 物価 消費者物価指数 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 金融 金融機関預金残高 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 金融機関貸出残高 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 企業倒産 倒産件数 負債額 \bigcirc

最近の主要経済指標の動き

● 前年比減

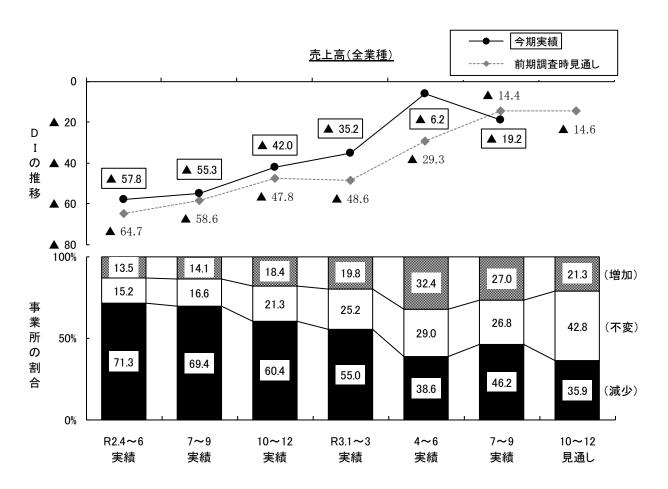
[※]は宮城県の数値 ○ 前年比増 - 前年と同水準

^{※「}所定外労働時間(製造業)」は、出典元の「毎月勤労統計調査(宮城県分)」が現在再集計中であるため未公表となっている。

設問1−1 売上高(前年同期比)

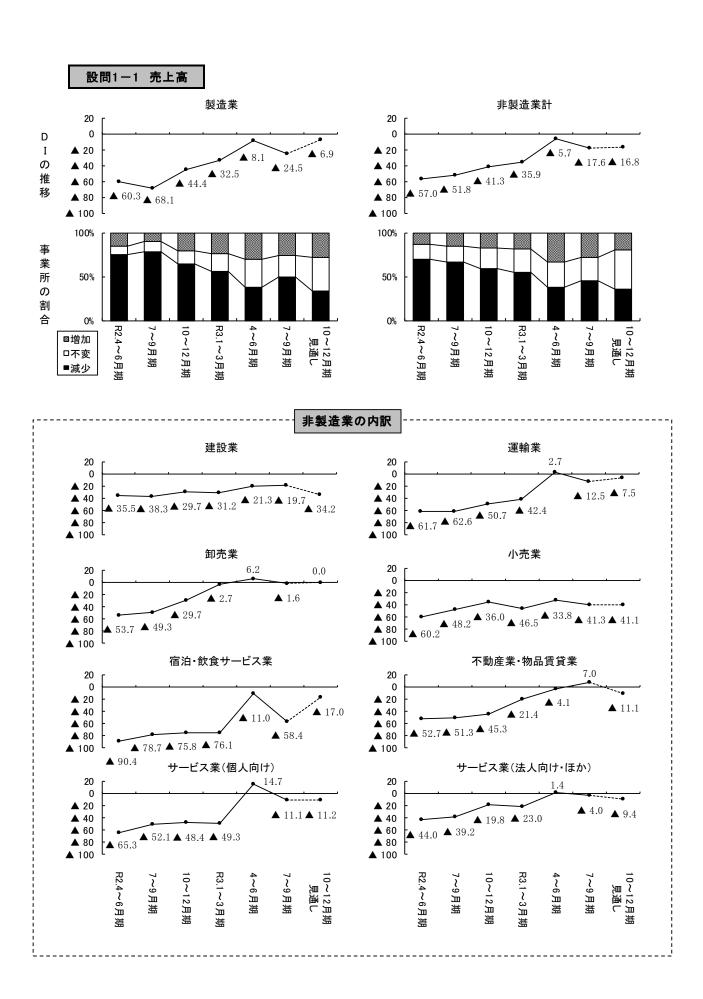
今期の売上高のDIは▲19.2 (前期比▲13.0) と、下降した。来期の売上高のDIは、やや上昇する見通しである。今期の売上高のDIを業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P65参照



今期の売上高のDI(「増加」と答えた事業所の割合一「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲19.2 と、令和3年7月調査(以下、「前回調査」という。)時の令和3年4~6月期(以下、「前期実績」という。)DIの▲6.2 と比べ下降した。前回調査時の令和3年7~9月期見通し(以下、「今期見通し」という。)DIが▲14.4であったことから、売上高のDIはほぼ予想通り下降した。

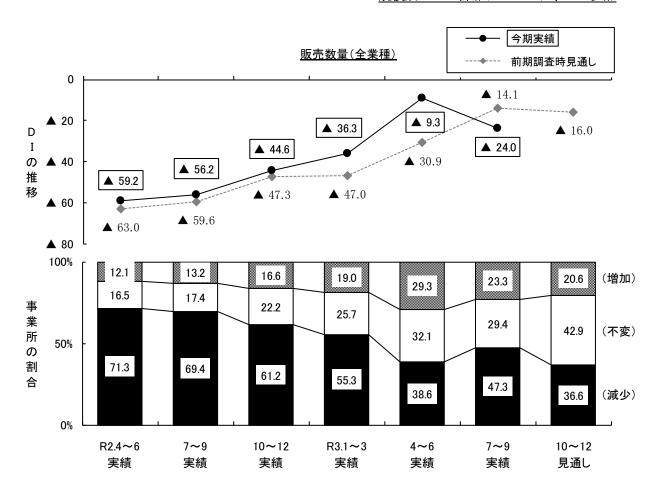
来期の見通しDΙは、▲14.6とやや上昇する見通しである。



設問1-2 販売数量(前年同期比)

今期の販売数量のDIは▲24.0 (前期比▲14.7) と、下降した。来期の販売数量のDIは、上昇する見通しである。今期の販売数量のDIを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

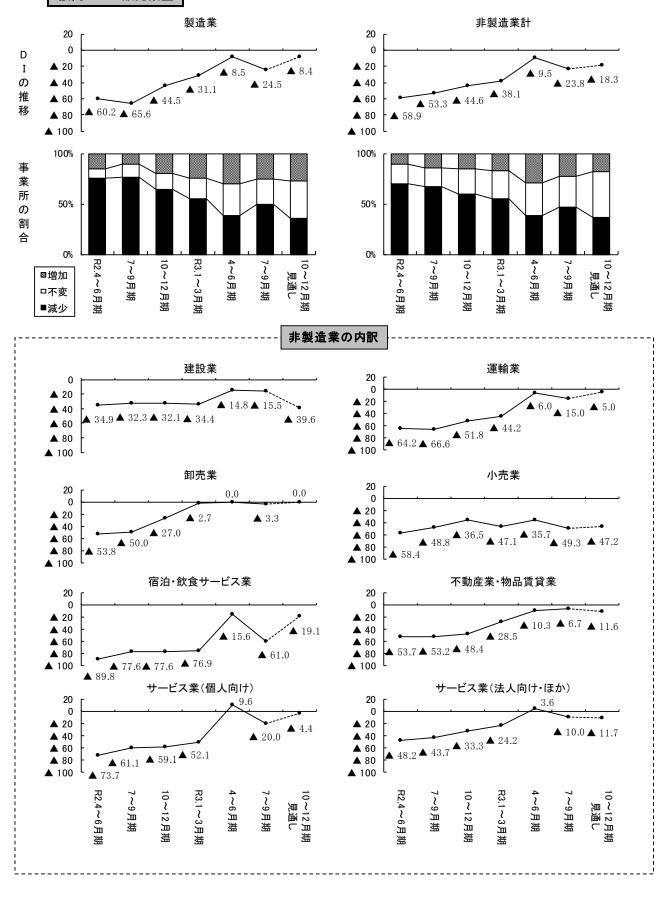
規模別DIの詳細については、P65参照



今期の販売数量のDI(「増加」と答えた事業所の割合ー「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で $\triangle 24.0$ と、前期実績DIの $\triangle 9.3$ と比べ下降した。今期見通しDIが $\triangle 14.1$ であったことから、販売数量のDIは予想よりも下降した。

来期の見通しDIは、▲16.0と上昇する見通しである。

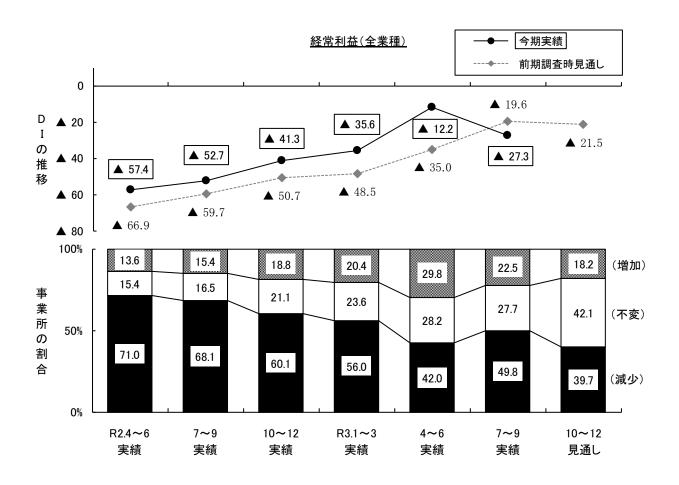
設問1-2 販売数量



設問1-3 経常利益(前年同期比)

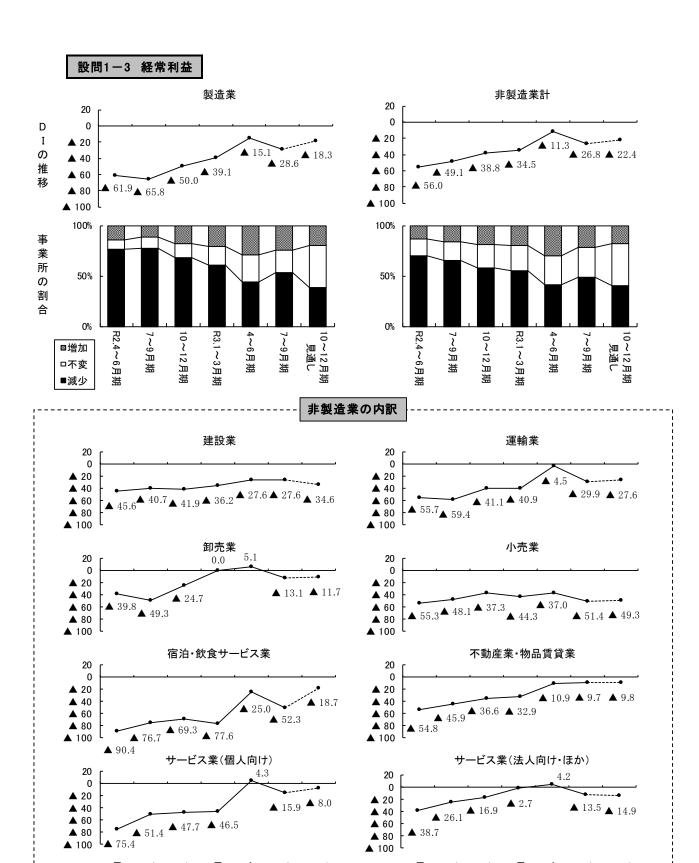
今期の経常利益のDIは▲27.3 (前期比▲15.1) と、下降した。来期の経常利益のDIは、上昇する見通しである。今期の経常利益のDIを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業ではやや上昇し、建設業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P65参照



今期の経常利益のDI(「増加」と答えた事業所の割合-「減少」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲27.3と、前期実績DIの▲12.2と比べ下降した。今期見通しDIが▲19.6であったことから、経常利益のDIは予想よりも下降した。

来期の見通しDIは、▲21.5と上昇する見通しである。



10~12月期 見通し

7~9月期

4~6月期

R2.4~6月期

7~9月期

10~12月期

R3.1~3月期

7~9月期

R2.4~6月期

4~6月期

R3.1~3月期

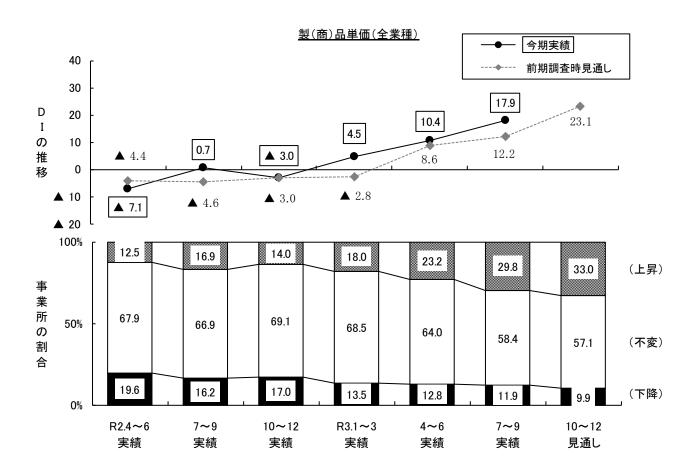
10~12月

10~12月期 見通し

設問2-1 製(商)品単価(前期比)

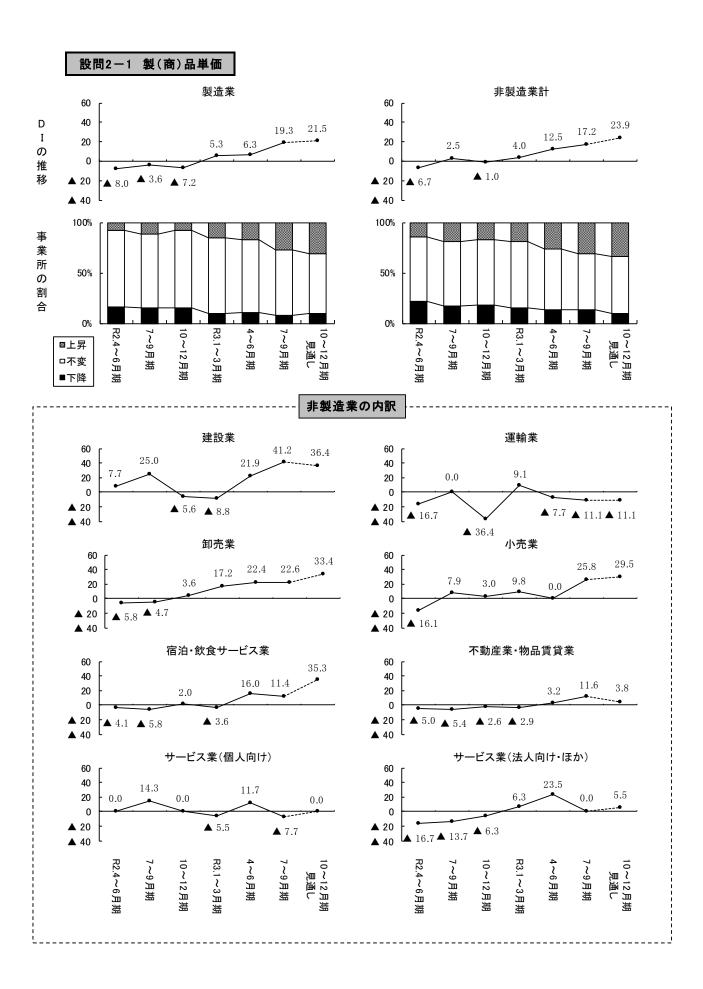
今期の製(商)品単価のDIは17.9(前期比+7.5)と上昇した。来期は、上昇する見通しである。今期のDIを業種別で見ると製造業、建設業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P66参照



今期の製(商)品単価のDI(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.9と、前期実績DIの10.4と比べ上昇した。今期見通しDIが12.2であったことから、製(商)品単価のDIは予想よりも上昇した。

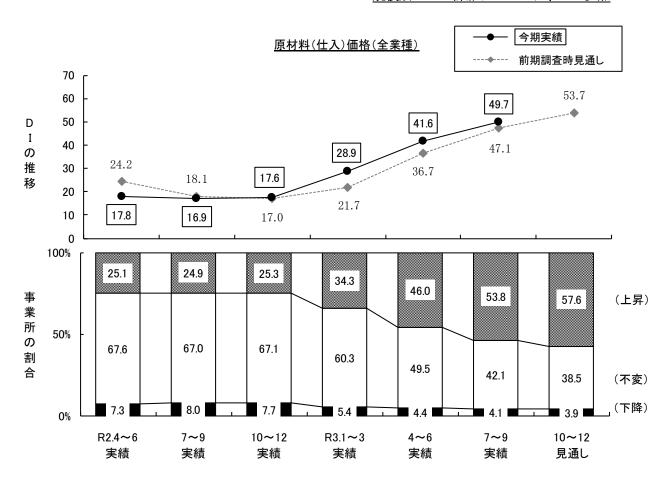
来期の見通しDIは、23.1と上昇する見通しである。



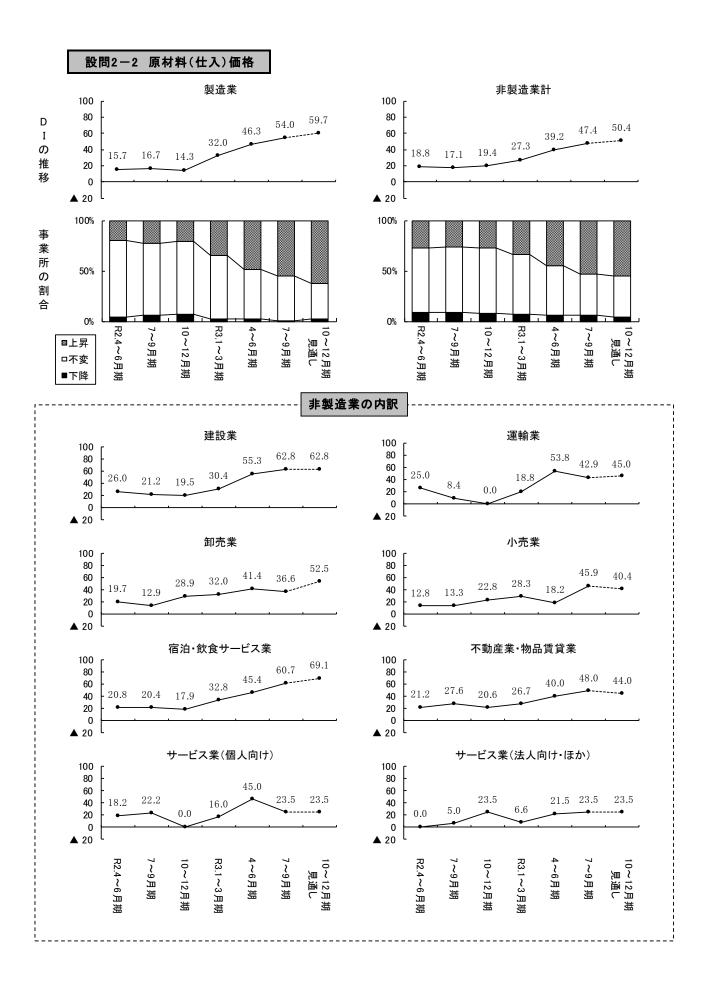
設問2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のDIは49.7 (前期比+8.1)と、上昇した。来期は、やや上昇する見通しである。今期のDIを業種別で見ると、運輸業、卸売業及びサービス業(個人向け)では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別DIの詳細については、P66参照



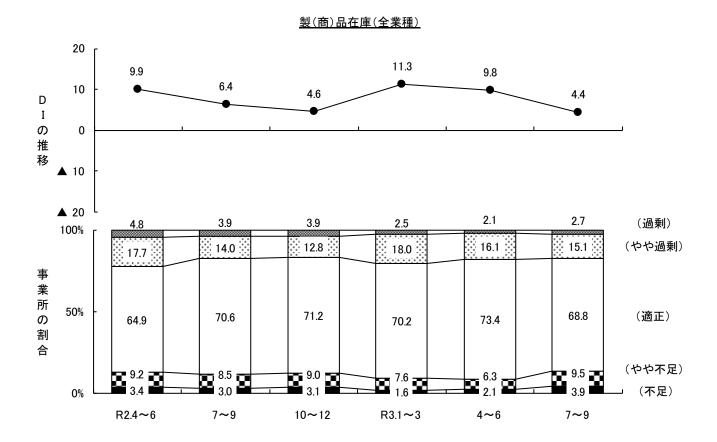
今期の原材料(仕入)価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で49.7と、前期実績DIの41.6と比べ上昇した。今期見通しDIが47.1であったことから、原材料(仕入)価格のDIはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しDIは、53.7とやや上昇する見通しである。



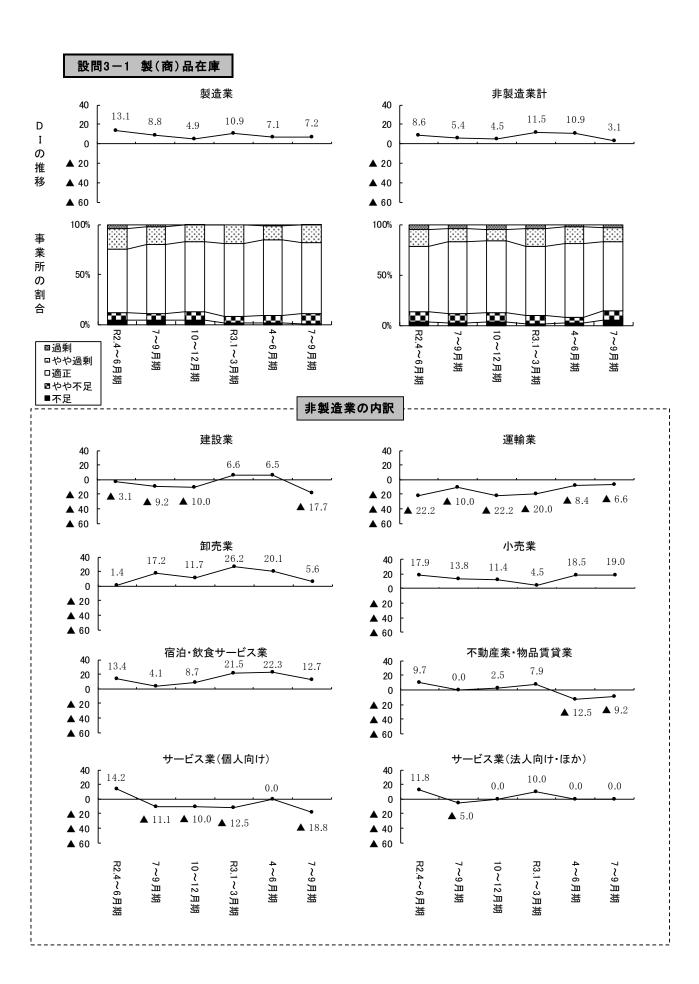
設問3-1 製(商)品在庫(今期の状況)

製(商)品在庫のDIは4.4(前期比▲5.4)と、下降した。業種別で見ると、 運輸業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、製造業及び小売業ではほぼ横 ばい、サービス業(法人向け・ほか)では横ばい、これら以外の業種では下降 した。

規模別DIの詳細については、P66参照



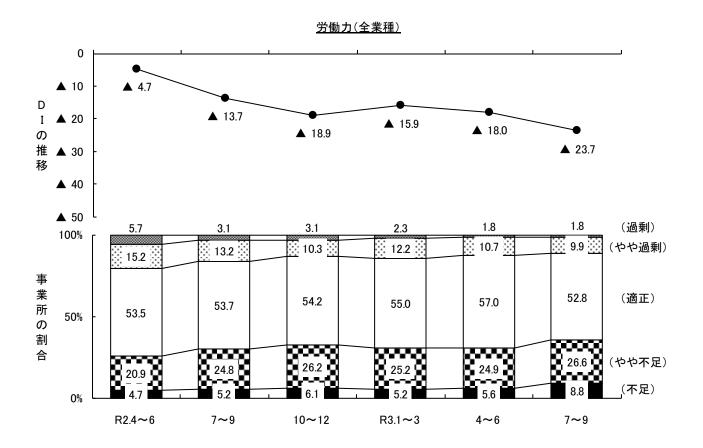
製(商)品在庫のDI(『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合ー『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は4.4と、前期実績DIの9.8と比べ下降した。



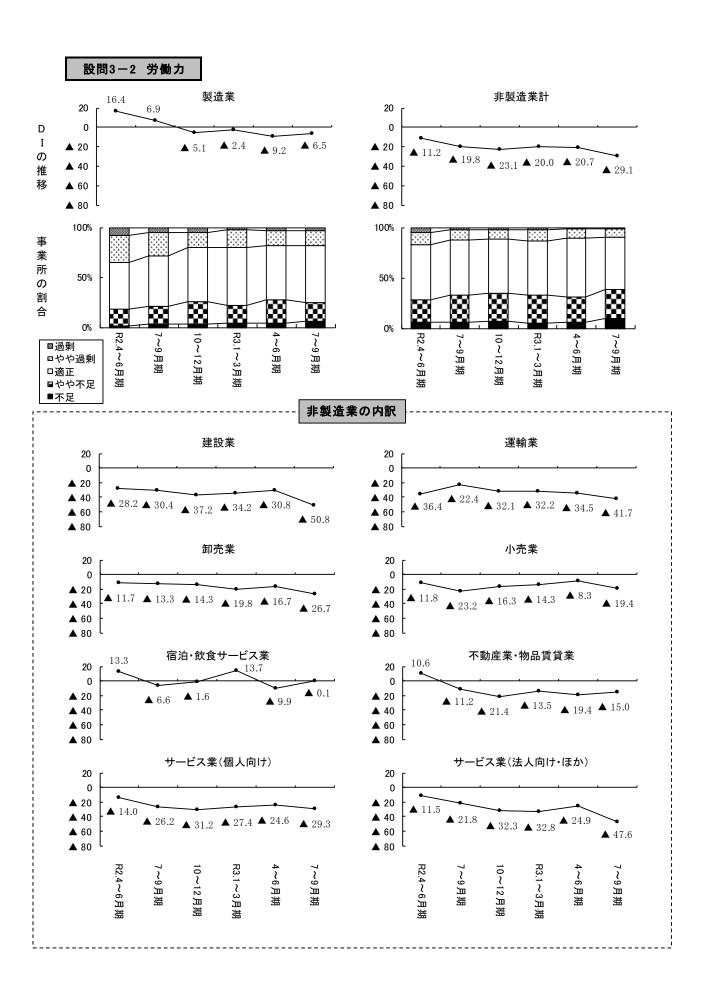
設問3-2 労働力(今期の状況)

労働力のDIは▲23.7 (前期比▲5.7) と、下降した。業種別で見ると、製造業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P67参照



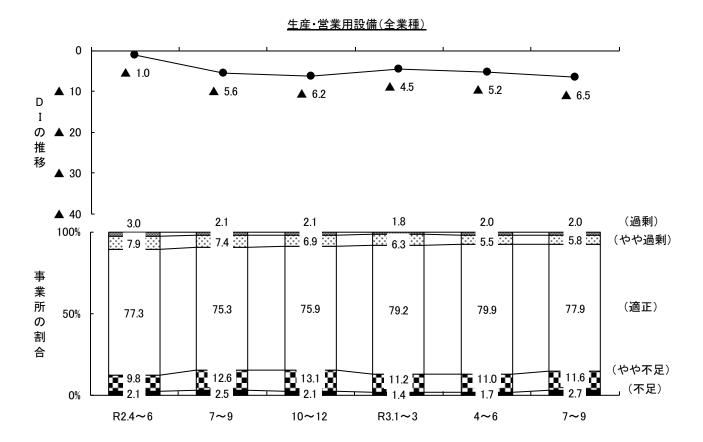
労働力のDI(『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合ー『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は▲23.7と、前期実績DIの▲18.0と比べ下降した。



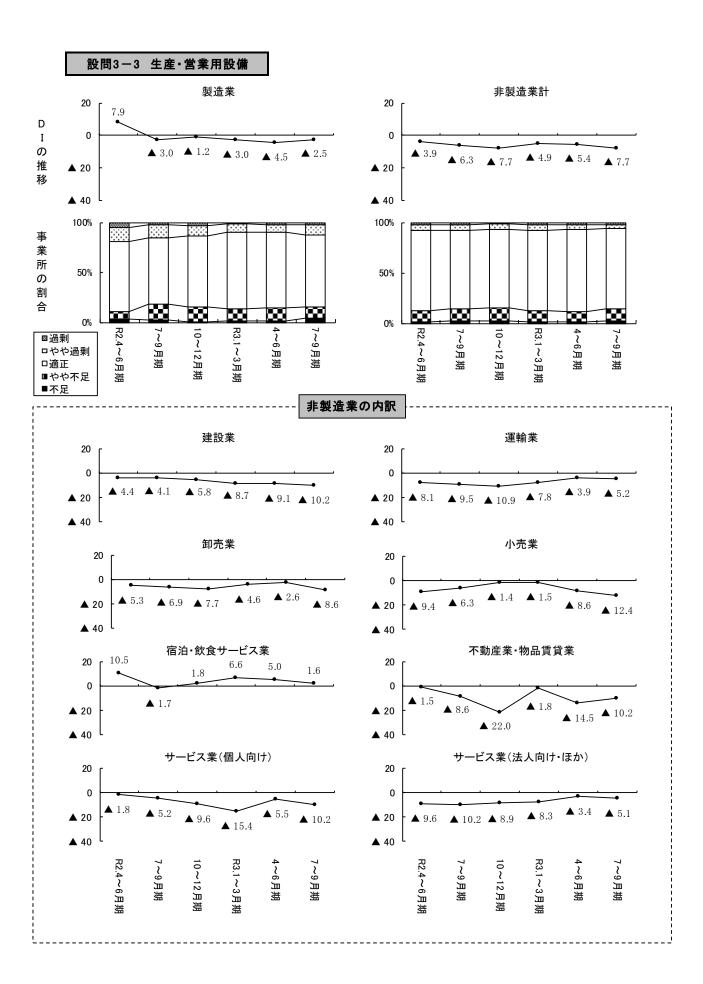
設問3-3 生産・営業用設備(今期の状況)

生産・営業用設備のDIは▲6.5 (前期比▲1.3) と、やや下降した。業種別で見ると、製造業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P67参照



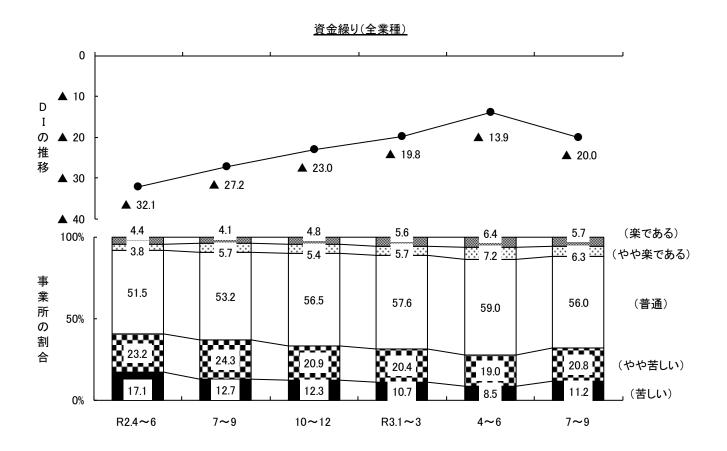
生産・営業用設備のDI(『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合ー『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は \blacktriangle 6.5 と、前期実績DIの \blacktriangle 5.2 と比べやや下降した。



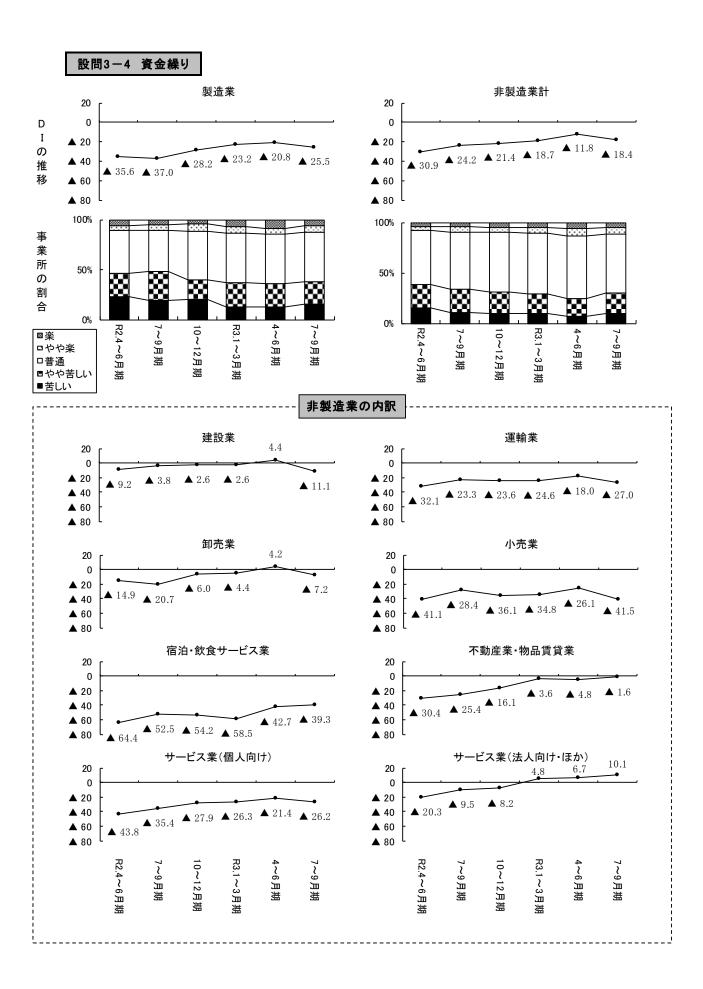
設問3-4 資金繰り(今期の状況)

資金繰りのDIは▲20.0(前期比▲6.1)と、下降した。業種別で見ると、 宿泊・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業(法人向け・ ほか)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P67参照



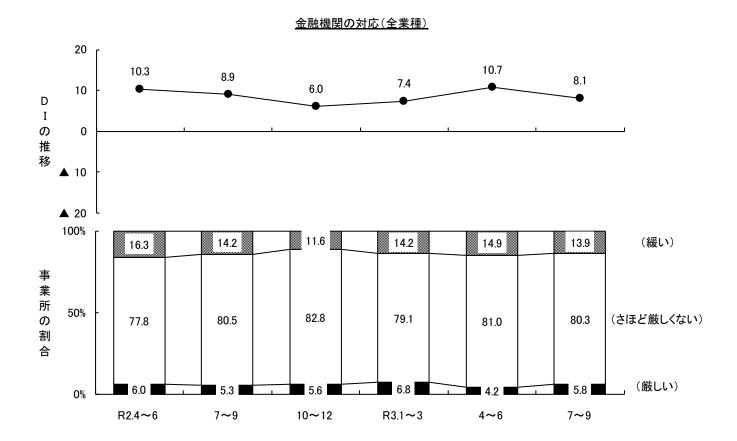
資金繰りのDI(『楽である(楽である+やや楽である)』と答えた事業所の割合—『苦しい(苦しい+やや苦しい)』と答えた事業所の割合)は▲20.0と、前期実績DIの▲13.9と比べ下降した。



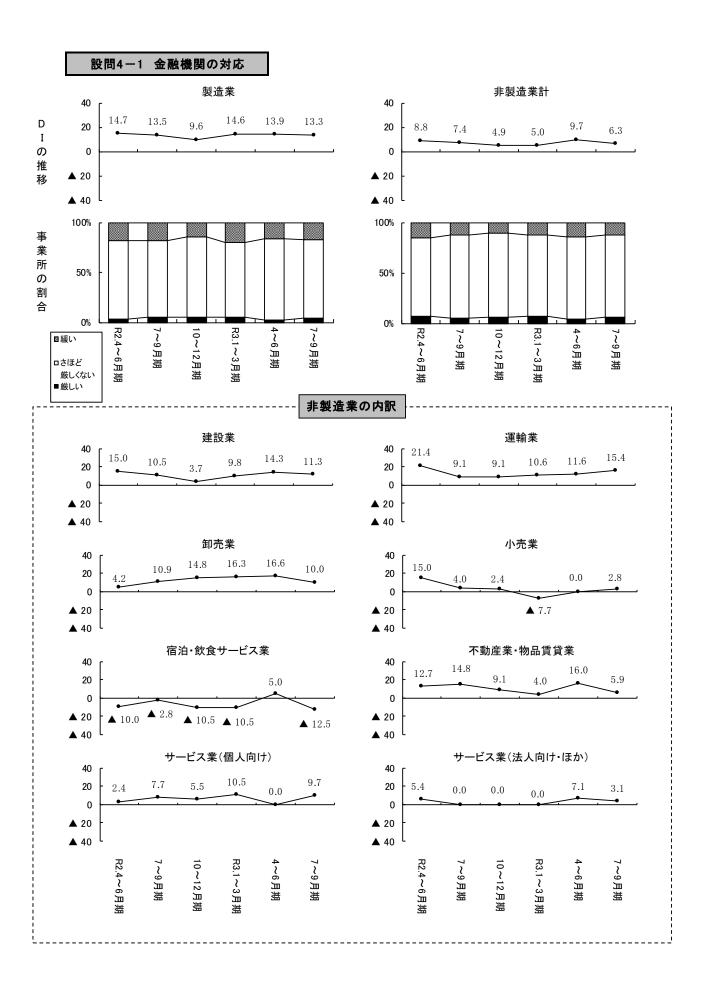
設問4-1 金融機関の対応

金融機関の対応のDIは8.1(前期比▲2.6)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業及びサービス業(個人向け)では上昇し、製造業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P68参照



金融機関の対応のDI(「緩い」と答えた事業所の割合-「厳しい」と答えた事業所の割合)は8.1と、前期実績DIの10.7と比べやや下降した。

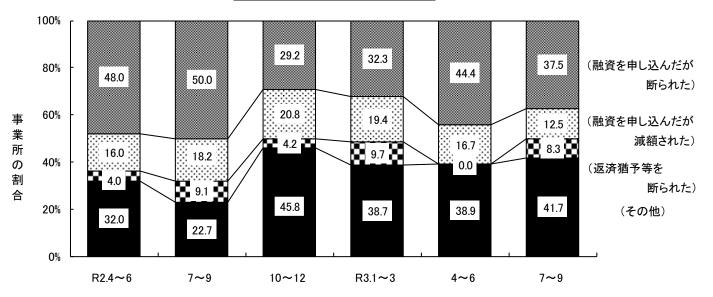


設問4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

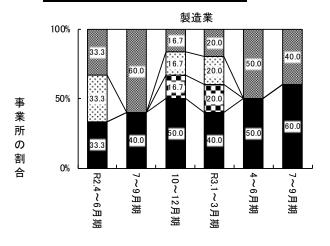
規模別DIの詳細については、P68参照

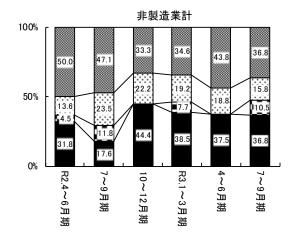
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



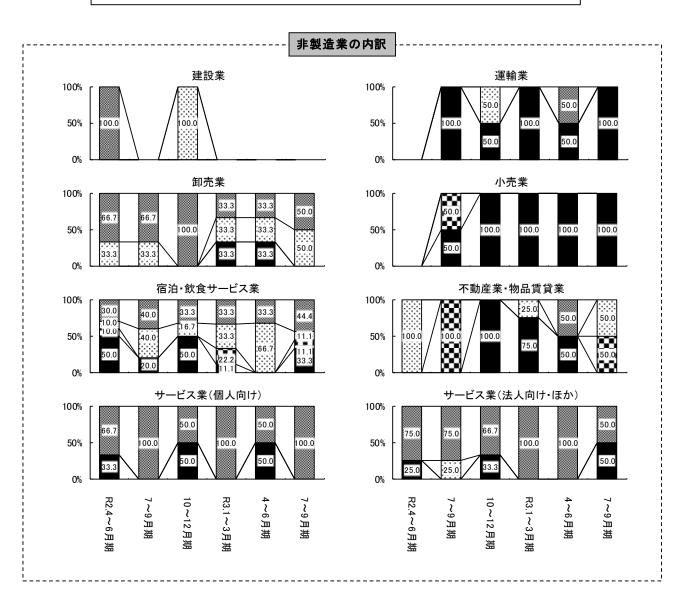
金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(37.5%)」、「融資を申し込んだが減額された(12.5%)」、「返済猶予等を断られた(8.3%)」となっている。

設問4-2 厳しいと感じる理由





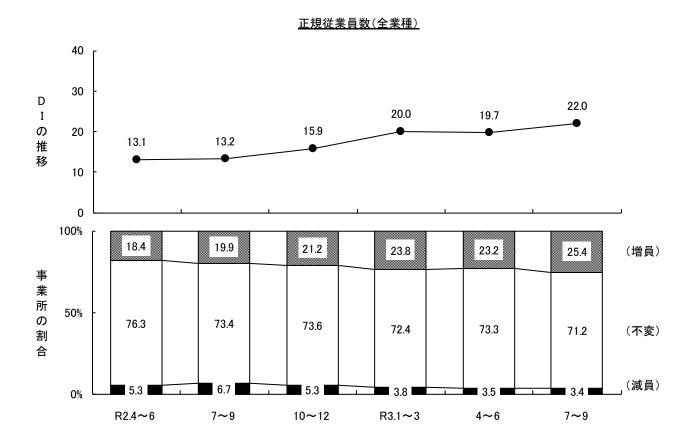
■融資を申し込んだが断られた 🔛 融資を申し込んだが減額された 🖸 返済猶予等を断られた ■その他



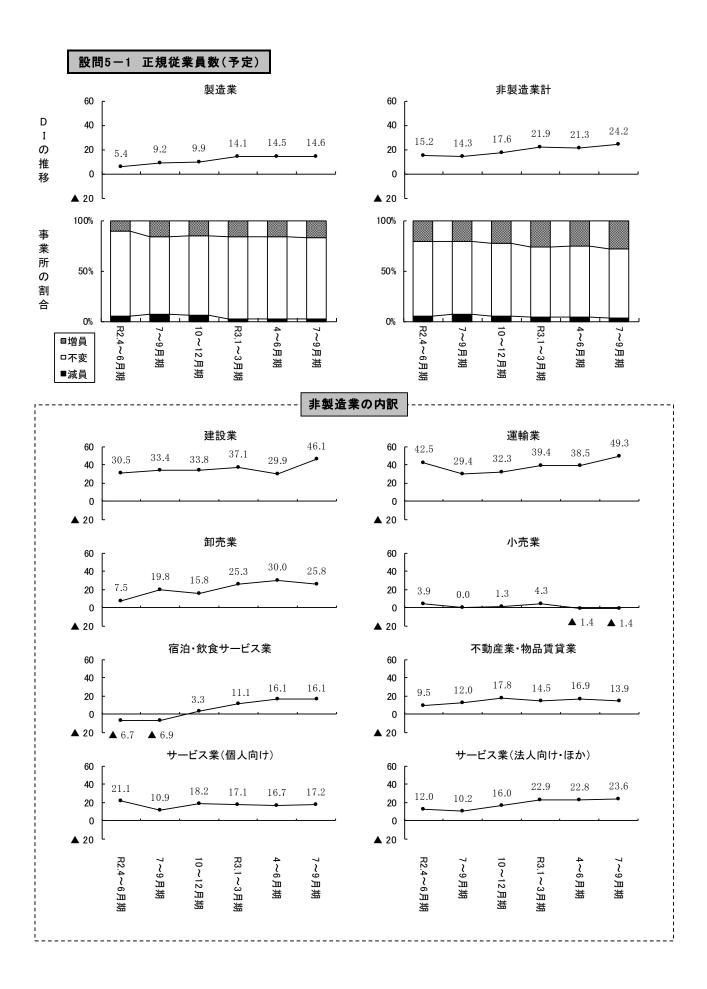
設問5-1 正規従業員数(今後の予定)

正規従業員数のDIは22.0(前期比+2.3)と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業及び運輸業では上昇し、小売業及び宿泊・飲食サービス業では横ばい、卸売業及び不動産業・物品賃貸業では下降し、これら以外の業種ではほぼ横ばいとなった。

規模別DIの詳細については、P69参照



正規従業員数のDI(「増員する」と答えた事業所の割合-「減員する」と答えた事業所の割合)は22.0と、前期実績DIの19.7と比べやや上昇した。

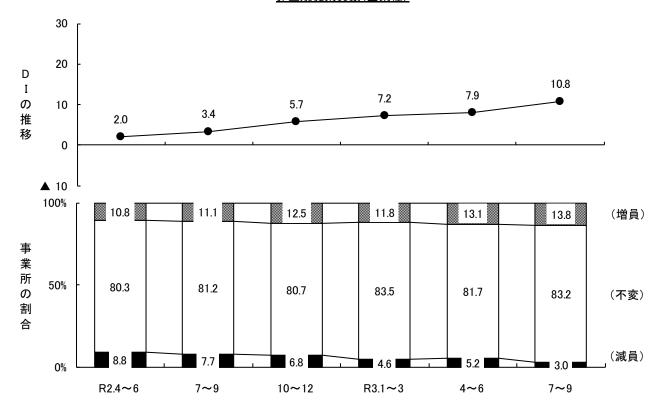


設問5-2 非正規従業員数(今後の予定)

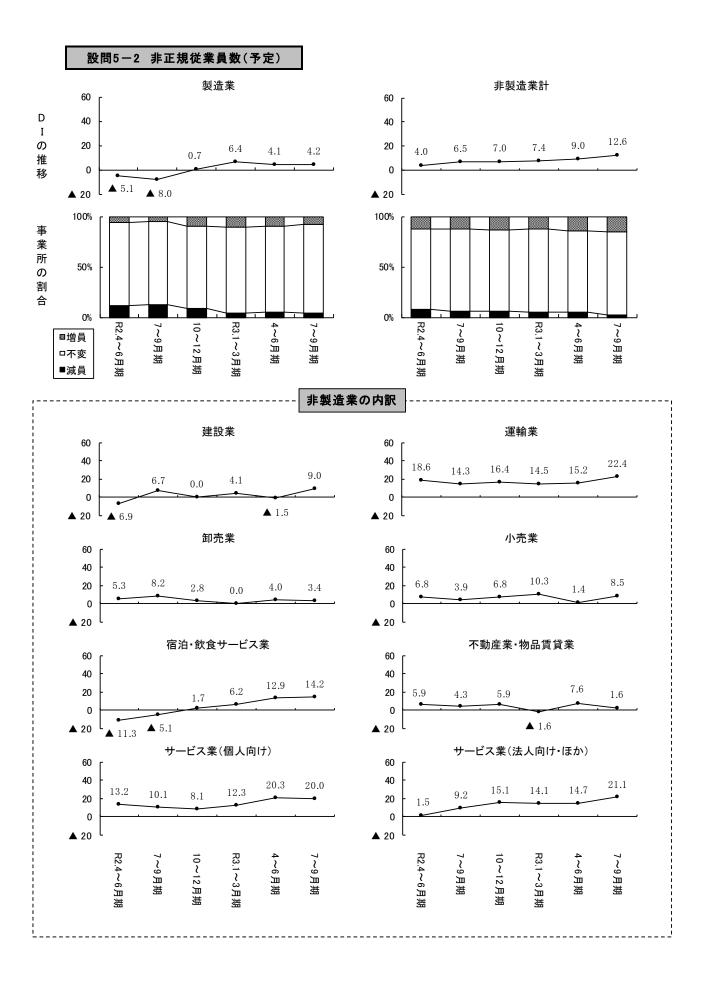
非正規従業員数のDIは10.8(前期比+2.9)と、やや上昇した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では下降し、製造業、卸売業及びサービス業 (個人向け)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別DIの詳細については、P69参照

非正規従業員数(全業種)



非正規従業員数のDI(「増員する」と答えた事業所の割合-「減員する」と答えた事業所の割合)は10.8と、前期実績DIの7.9と比べやや上昇した。



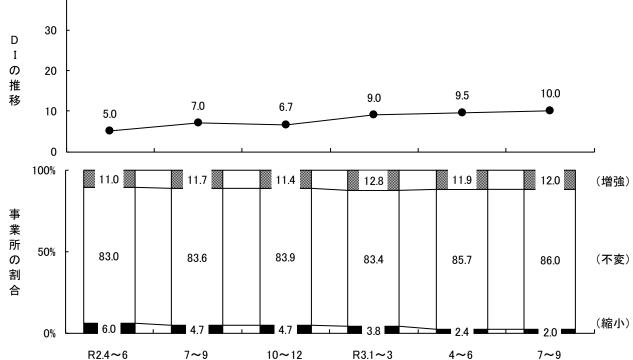
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)

生産・営業用設備(予定)のDIは10.0(前期比+0.5)と、ほぼ横ばいとなった。業種別で見ると、建設業、運輸業、卸売業及びサービス業(個人向け)では上昇し、宿泊・飲食サービス業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

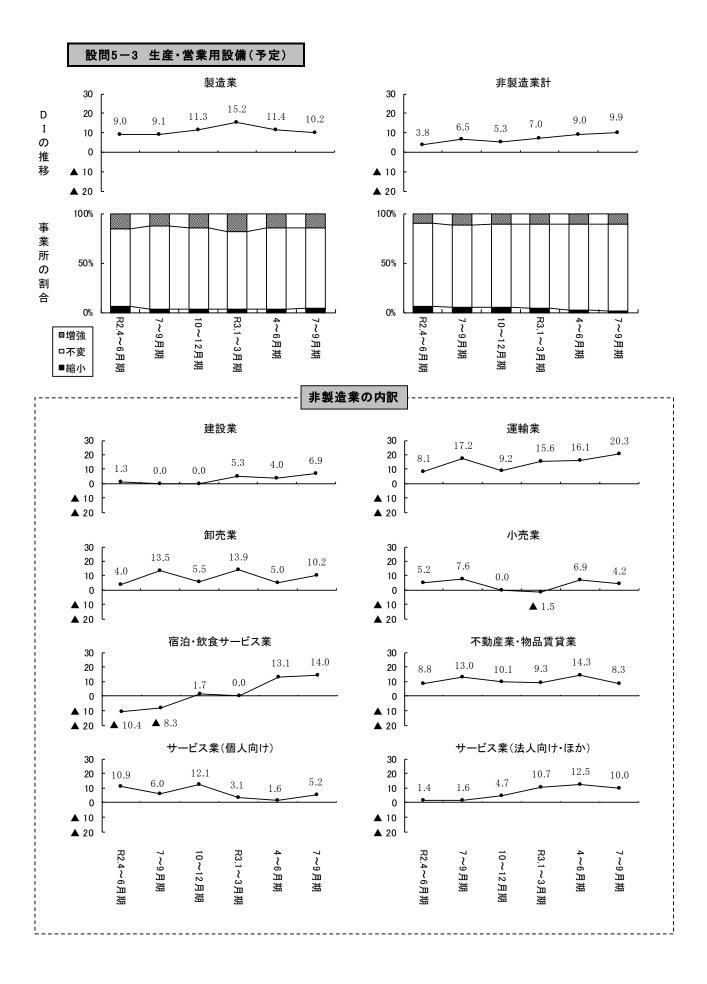
生産・営業用設備(今後の予定)(全業種)

規模別DIの詳細については、P69参照

40

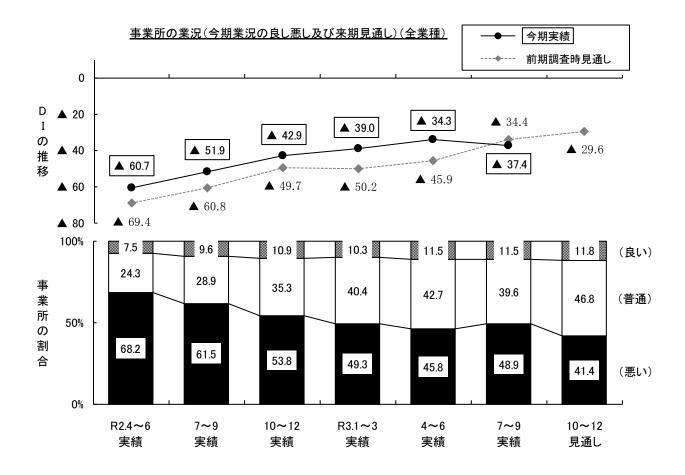


生産・営業用設備(予定)のDI(「増強する」と答えた事業所の割合ー「縮小する」と答えた事業所の割合)は10.0と、前期実績DIの9.5と比べほぼ横ばいとなった。



今期の事業所の業況(業況の良し悪し)のDIは▲37.4(前期比▲3.1)と、 やや下降した。来期の事業所の業況(業況の良し悪し)のDIは、上昇する 見通しである。今期の事業所の業況(業況の良し悪し)のDIを業種別で見 ると、運輸業及びサービス業(個人向け)では上昇し、小売業ではほぼ横ばい、 不動産業・物品賃貸業では横ばい、これら以外の業種では下降した。

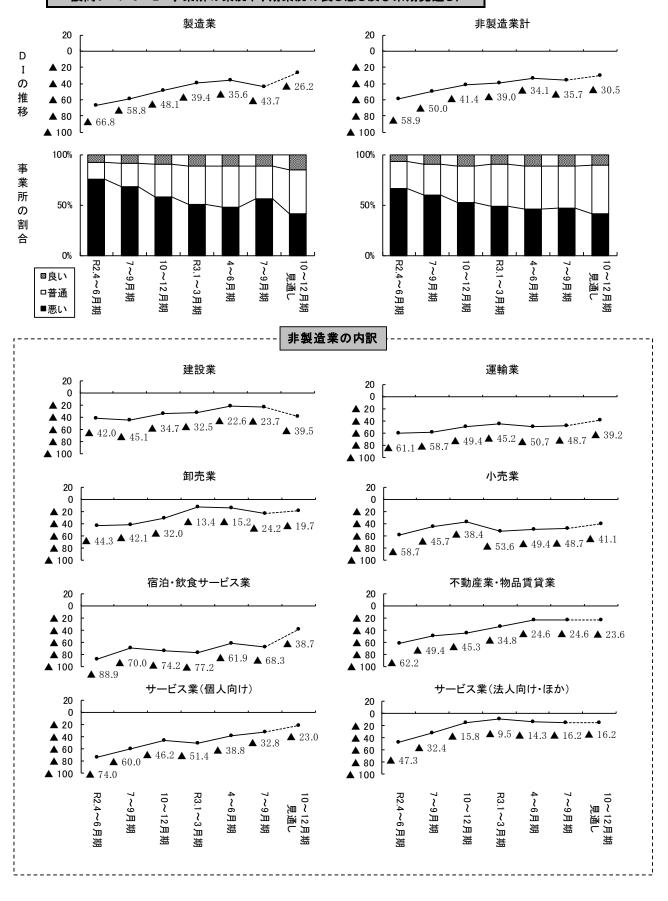
規模別DIの詳細については、P70参照



今期の事業所の業況(業況の良し悪し)のDI(「良い」と答えた事業所の割合ー「悪い」と答えた事業所の割合)は、今期実績で \triangle 37.4 と、前期実績DIの \triangle 34.3 と比べやや下降した。今期見通しDIが \triangle 34.4 であったことから、事業所の業況(業況の良し悪し)のDIは、ほぼ予想通り下降した。

来期の見通しDIは、▲29.6と上昇する見通しである。

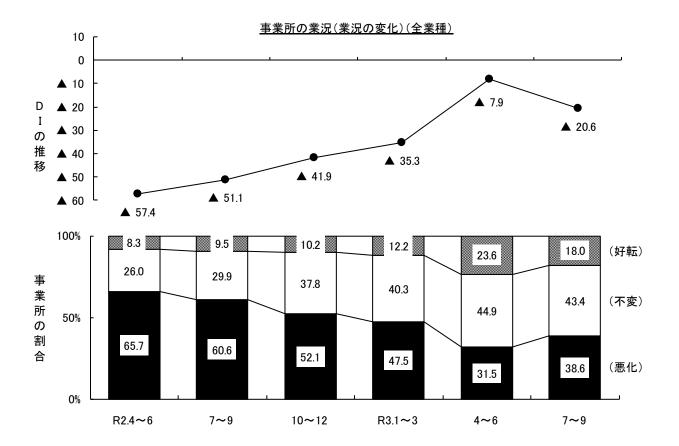
設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



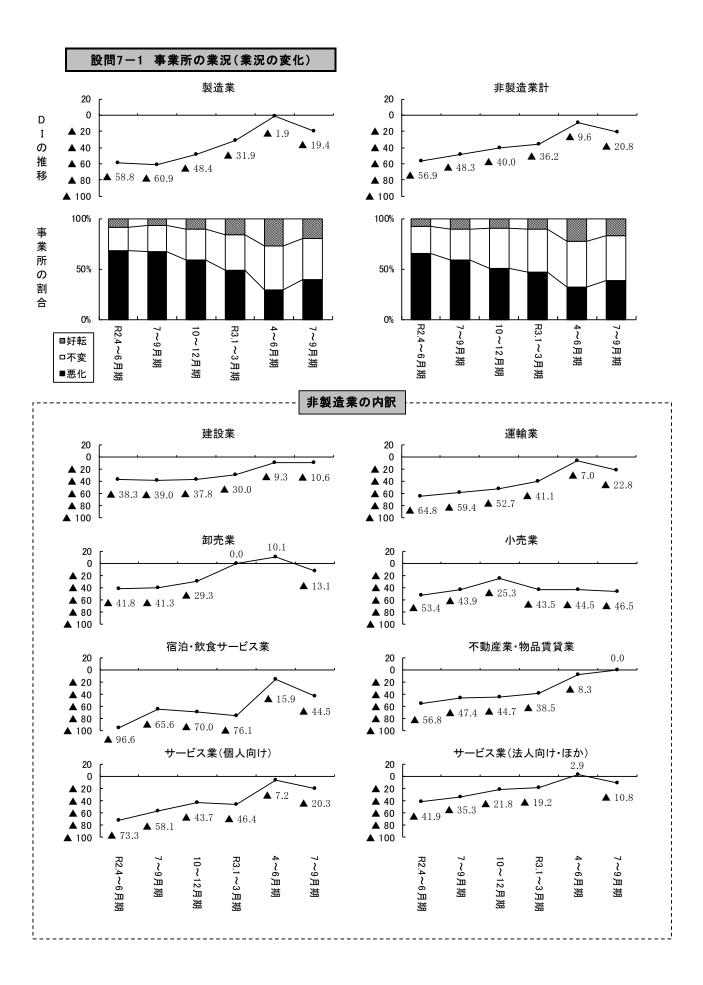
|設問7-1|| 事業所の業況(業況の変化)(前年同期比)

事業所の業況(業況の変化)のDIは▲20.6(前期比▲12.7)と、下降した。業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業では上昇し、これ以外の業種では下降した。

規模別DIの詳細については、P70参照



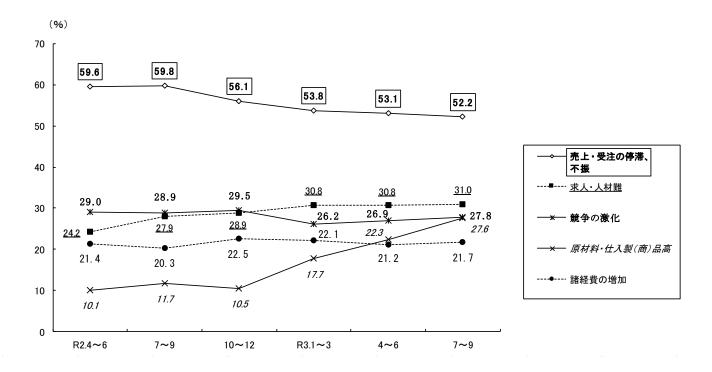
事業所の業況(業況の変化)のDI(「好転した」と答えた事業所の割合一「悪化した」と答えた事業所の割合)は▲20.6と、前期実績DIの▲7.9と比べ下降した。



設問8-1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振(52.2%)」、「求人・人材難(31.0%)」、「競争の激化(27.8%)」、「原材料・仕入製(商)品高(27.6%)」、「諸経費の増加(21.7%)」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、 不振(52.2%)」を挙げる事業所が最も多かった。

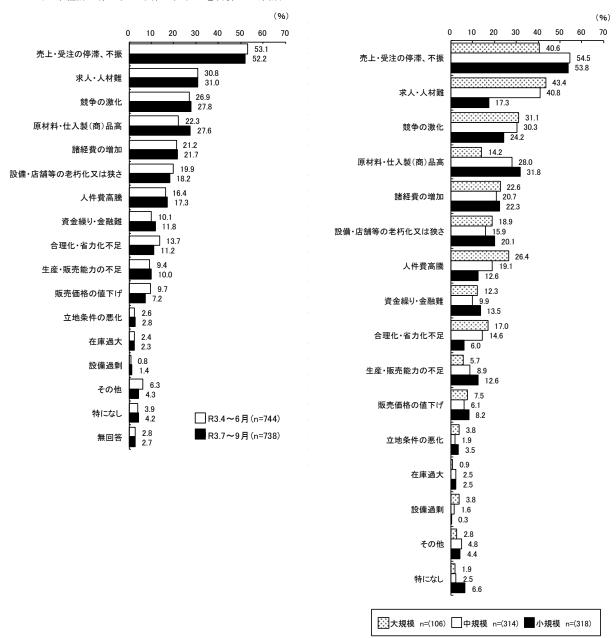
以下、「求人・人材難 (31.0%)」、「競争の激化 (27.8%)」、「原材料・仕入製 (商) 品高 (27.6%)」、「諸経費の増加 (21.7%)」の順となっている。

前回調査と比べると、「売上・受注の停滞、不振」は7期連続の1位となった。1位から5位までの順位は変わらないものの、「原材料・仕入製(商)品高」は5.3ポイント上昇した。

経営上の課題(規模別)

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて0.9ポイント下降し、2位の「求人・人材難」は0.2ポイント、3位の「競争の激化」は0.9ポイント上昇した。

「原材料・仕入製(商)品高」は 5.3 ポイント、「資金繰り・金融難」は 1.7 ポイント上昇した。また、「合理化・省力化不足」、「販売価格の値下げ」はともに 2.5 ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(163)	非製造業計 n=(575)
1 売上・受注の停滞、不振(58.9%) 2 原材料・仕入製(商)品高(48.5%) 3 競争の激化(20.9%) 4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.2%) 5 諸経費の増加(19.0%)	 売上・受注の停滞、不振(50.3%) 求人・人材難(35.3%) 競争の激化(29.7%) 諸経費の増加(22.4%) 原材料・仕入製(商)品高(21.7%)

建設業 n=(78)	運輸業 n=(80)	卸売業 n=(63)
1 求人・人材難(60.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(60.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(54.0%)
2 売上・受注の停滞、不振(51.3%)	2 求人・人材難(45.0%)	2 競争の激化(46.0%)
3 競争の激化(41.0%)	3 諸経費の増加(32.5%)	3 原材料・仕入製(商)品高(31.7%)
4 原材料・仕入製(商)品高(32.1%)	4 人件費高騰(22.5%)	4 求人・人材難(28.6%)
5 人件費高騰(17.9%)	5 競争の激化(18.8%)	5 生産・販売能力の不足(19.0%)

小売業 n=(75)	宿泊・飲食サービス業 n=(65)	不動産業·物品賃貸業 n=(73)
1 売上・受注の停滞、不振(54.7%) 2 原材料・仕入製(商)品高(34.7%) 3 競争の激化(25.3%) 4 求人・人材難(22.7%) 4 人件費高騰(22.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.8%) 2 原材料・仕入製(商)品高(43.1%) 3 求人・人材難(24.6%) 4 資金繰り・金融難(23.1%) 5 人件費高騰(21.5%) 5 諸経費の増加(21.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(41.1%) 2 競争の激化(34.2%) 3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(27.4%) 4 諸経費の増加(19.2%) 5 求人・人材難(15.1%)

サービス業(個人向け) n=(65)	サービス業(法人向け・ほか) n=(76)
1 求人・人材難(41.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(53.9%)
2 競争の激化(35.4%)	2 求人・人材難(40.8%)
3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(33.8%)	3 競争の激化(30.3%)
3 売上・受注の停滞、不振(33.8%)	3 諸経費の増加(30.3%)
5 諸経費の増加(29.2%)	5 人件費高騰(25.0%)

製造業は1位から4位までは前回調査時と同様の順位となった。「諸経費の増加」は前回の6位から5位へと順位を上げた。

非製造業も1位から4位までは前回同様の順位となった。「原材料・仕入製(商)品高」は前回の7位から5位へと順位を上げた。

建設業及びサービス業(個人向け)では「求人・人材難」、これら以外の業種では「売上・受注の停滞、不振」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点	前期の合計点
売上・受注の停滞、不振	753点 (-84点)	198点 (+16点)	35点 (+10点)	986点	1,044点
求人·人材難	342点 (+6点)	130点 (+10点)	50点 (-7点)	522点	513点
原材料・仕入製(商)品高	228点 (+33点)	152点 (+18点)	52点 (+18点)	432点	363点
競争の激化	171点 (+21点)	146点 (-32点)	75点 (+14点)	392点	389点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	153点 (+6点)	84点 (-26点)	41点 (-3点)	278点	301点
諸経費の増加	60点 (+3点)	114点 (+4点)	83点 (-1点)	257点	251点
人件費高騰	81点 (+6点)	128点 (±0点)	37点 (+4点)	246点	236点
合理化·省力化不足	63点 (-18点)	58点 (-8点)	33点 (-9点)	154点	189点
資金繰り・金融難	51点 (+3点)	56点 (±0点)	42点 (+11点)	149点	135点
生産・販売能力の不足	54点 (+27点)	66点 (+12点)	23点 (-11点)	143点	115点
販売価格の値下げ	18点 (-21点)	64点 (-6点)	15点 (-9点)	97点	133点
在庫過大	12点 (+9点)	16点 (+8点)	5点 (-8点)	33点	24点
立地条件の悪化	6点 (+3点)	16点 (+8点)	11点 (-2点)	33点	31点
設備過剰	0点 (-3点)	16点 (+12点)	2点 (-1点)	18点	10点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、

第3位に「1点」を付与し、 合計点を算出。

※()内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(986点)」、「求人・人材難(522点)」、「原材料・仕入製(商)品高(432点)」、「競争の激化(392点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(278点)」、「諸経費の増加(257点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1	位	第2	位	第3	位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	65.2%	(-5.4)	25.7%	(+2.7)	9.1%	(+2.8)	385件
求人•人材難	49.8%	(+0.9)	28.4%	(+2.2)	21.8%	(-3.1)	229件
原材料·仕入製(商)品高	37.3%	(-1.9)	37.3%	(-3.1)	25.5%	(+5.0)	204件
競争の激化	27.8%	(+2.8)	35.6%	(-8.9)	36.6%	(+6.1)	205件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	38.1%	(+5.0)	31.3%	(-5.9)	30.6%	(+0.9)	134件
諸経費の増加	12.5%	(+0.5)	35.6%	(+0.8)	51.9%	(-1.3)	160件
人件費高騰	21.1%	(+0.6)	50.0%	(-2.5)	28.9%	(+1.9)	128件
合理化·省力化不足	25.3%	(-1.2)	34.9%	(+2.5)	39.8%	(-1.4)	83件
資金繰り・金融難	19.5%	(-1.8)	32.2%	(-5.1)	48.3%	(+7.0)	87件
生産・販売能力の不足	24.3%	(+11.4)	44.6%	(+6.0)	31.1%	(-17.5)	74件
販売価格の値下げ	11.3%	(-6.8)	60.4%	(+11.8)	28.3%	(-5.0)	53件
在庫過大	23.5%	(+17.9)	47.1%	(+24.9)	29.4%	(-42.8)	17件
立地条件の悪化	9.5%	(-1.0)	38.1%	(-4.0)	52.4%	(+5.0)	21件
設備過剰	0.0%	(-16.7)	80.0%	(+46.7)	20.0%	(-30.0)	10件

※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

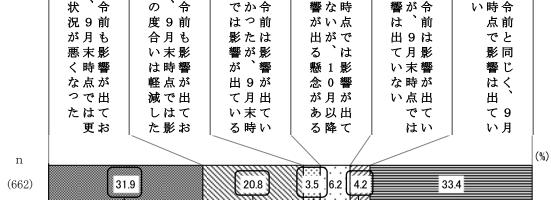
経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

まん延防止等重点措置・緊急事態宣言発令(8月20日~)前と比較した新 型コロナウイルス感染症の影響については、「発令前と同じく、9月末時点 で影響は出ていない(33.4%)」、「発令前も影響が出ており、9月末時点では 更に状況が悪くなった(31.9%)」、「発令前も影響が出ており、9月末時点で は影響の度合いは軽減した(20.8%)」、「現時点では影響が出ていないが、10 月以降影響が出る懸念がある(6.2%)」の順となっている。

発令前よりも状況が悪化している事業所は35.4%となり、既に影響が出て いる事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は 62.4%になる。一方 で、状況が改善した事業所は25.0%となり、状況が改善した事業所と影響が 出ていない事業所の合計は64.6%になる。

新型コロナウイルス感染症の影響(全業種)

にり発 響り発 点な発 影い現 影た発 な末発 状 \令 の `令 でか令 響な時 響が令 は、前 況 9 前 度9前 はつ前 がい点 が月も 合月も 影たは 出がで 出9は る、は 悪末影 い末影 響が影 て月影



影響が出ている + 今後の先行きを懸念 62.4%

発令前よりも状況が悪化 35.4%

影響の度合いが軽減した(20.8%)+前は影響があったが現在影響はない(4.2%)=25.0%…① 影響はないが懸念がある(6.2%)+引き続き影響はない(33.4%)=39.6%…②

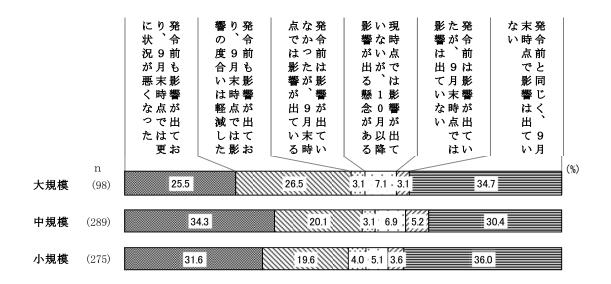
(1) + (2) = 64.6%

状況が改善 25.0%

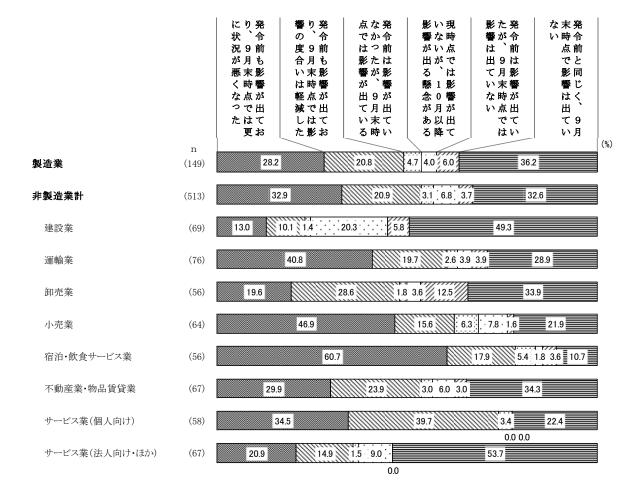
規模別で見ると、大・小規模では「発令前と同じく、9月末時点で影響は出ていない」、 中規模では「発令前も影響が出ており、9月末時点では更に状況が悪くなった」の割合 が最も多くなっている。「発令前も影響が出ており、9月末時点では影響の度合いは軽 減した」、「現時点では影響が出ていないが、10 月以降影響が出る懸念がある」につい ては、規模が大きくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「発令前も影響が出 ており、9月末時点では更に状況が悪くなった」、サービス業(個人向け)では「発令 前も影響が出ており、9月末時点では影響の度合いは軽減した」、これら以外の業種で は「発令前と同じく、9月末時点で影響は出ていない」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響(規模別)



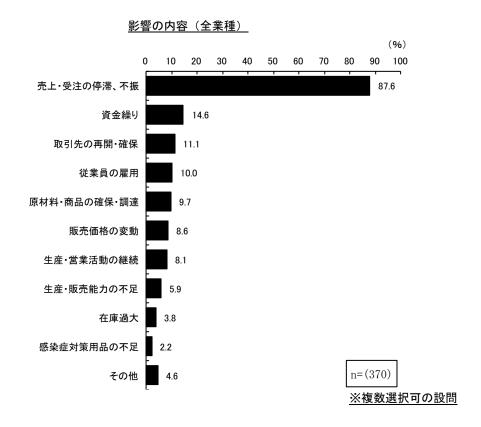
新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振(87.6%)」、「資金繰り(14.6%)」、「取引先の再開・確保(11.1%)」、「従業員の雇用(10.0%)」、「原材料・商品の確保・調達(9.7%)」の順となっている。

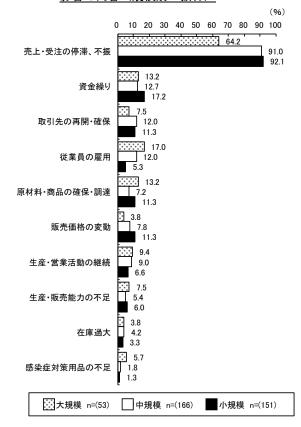
※特別設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「9月末時点では影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「従業員の雇用」、「生産・営業活動の継続」、「感染症対策用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「販売価格の変動」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、 運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では9割を超えている。

影響の内容(規模別・抜粋)



影響の内容(業種別・抜粋)

製造業 n=(80)	非製造業 n=(290)
1 売上・受注の停滞、不振(92.5%) 2 資金繰り(20.0%) 3 原材料・商品の確保・調達(12.5%) 3 取引先の再開・確保(12.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(86.2%) 2 資金繰り(13.1%) 3 従業員の雇用(12.1%) 4 取引先の再開・確保(10.7%)
5 生産・営業活動の継続(6.3%) 5 販売価格の変動(6.3%) 5 生産・販売能力の不足(6.3%)	5 販売価格の変動(9.3%)

建設業 n=(17)	運輸業 n=(47)	卸売業 n=(28)
1 売上・受注の停滞、不振(88.2%) 2 原材料・商品の確保・調達(41.2%) 3 販売価格の変動(23.5%) 4 従業員の雇用(11.8%) 4 取引先の再開・確保(11.8%)	1 売上・受注の停滞、不振(91.5%) 2 従業員の雇用(21.3%) 3 取引先の再開・確保(14.9%) 4 資金繰り(10.6%) 5 販売価格の変動(4.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(75.0%) 2 生産・営業活動の継続(32.1%) 3 原材料・商品の確保・調達(21.4%) 3 取引先の再開・確保(21.4%) 5 販売価格の変動(17.9%)

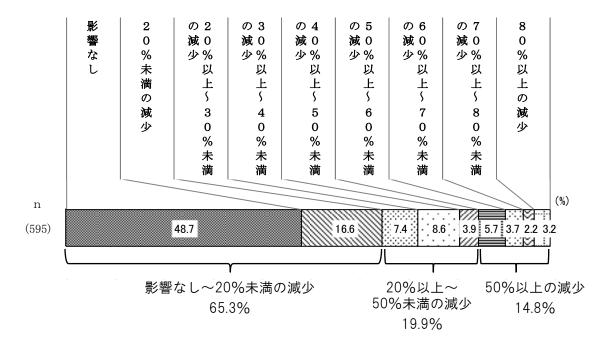
小売業 n=(43)	宿泊・飲食サービス業 n=(47)	不動産業・物品賃貸業 n=(38)	
1 売上・受注の停滞、不振(93.0%) 2 資金繰り(20.9%) 3 原材料・商品の確保・調達(11.6%) 3 在庫過大(11.6%) 3 販売価格の変動(11.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(97.9%) 2 従業員の雇用(14.9%) 3 資金繰り(12.8%) 4 販売価格の変動(4.3%) 5 生産・営業活動の継続(2.1%) 5 原材料・商品の確保・調達(2.1%) 5 在庫過大(2.1%) 5 生産・販売能力の不足(2.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(89.5%) 2 販売価格の変動(18.4%) 3 資金繰り(15.8%) 4 取引先の再開・確保(13.2%) 5 在庫過大(5.3%) 5 生産・販売能力の不足(5.3%)	
		1	1

2 資金繰り(17.8%) 2 3 従業員の雇用(15.6%) 2 4 生産・営業活動の継続(11.1%) 4	売上・受注の停滞、不振(80.0%) 生産・営業活動の継続(20.0%) 取引先の再開・確保(20.0%) 原材料・商品の確保・調達(8.0%) 生産・販売能力の不足(8.0%)

全事業所における9月の売上減少の割合(一昨年同月比)は、「影響なし(48.7%)」に続いて、「20%未満の減少(16.6%)」、「30%以上~40%未満の減少(8.6%)」、「20%以上~30%未満の減少(7.4%)」、「50%以上~60%未満の減少(5.7%)」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「9月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「影響なし」として集計。

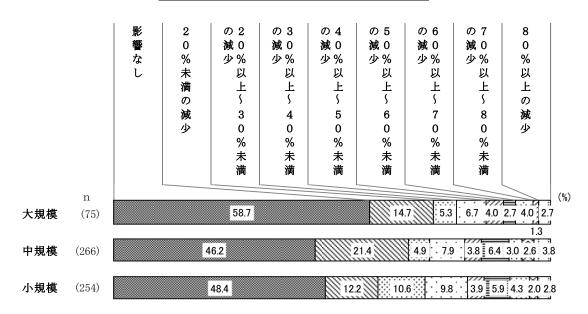
9月の売上減少の割合(一昨年同月比)(全業種)



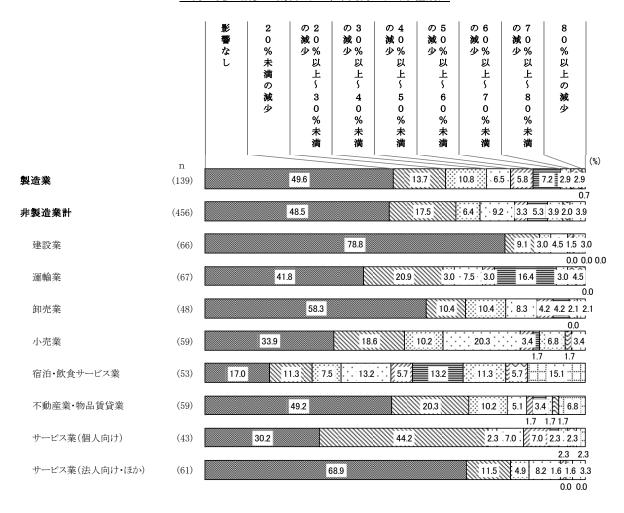
規模別で見ると、大規模では『影響なし~20%未満の減少』が 73.4%、中規模では 67.6%、小規模では 60.6%となっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業を除くすべての業種で『影響なし~20%未満の減少』が5割以上となっており、建設業及びサービス業(法人向け・ほか)では8割を超えている。宿泊・飲食サービス業では、売上が40%以上減少している事業所が5割と、他の業種と比べて多くなっている。

9月の売上減少の割合(一昨年同月比)(規模別)



9月の売上減少の割合(一昨年同月比)(業種別)



特別設問3-2 9月の売上の変化(前年同月比)

全事業所における9月の売上の変化(前年同月比)は、「20%未満の減少(18.1%)」、「20%以上~30%未満の減少(8.1%)」、「変化なし(7.0%)」、「50%以上の減少(4.8%)」、「30%以上~40%未満の減少(3.8%)」の順となっている。

※特別設問1で「影響はないが懸念がある」、「9月末時点では影響はない」、「引き続き影響はない」と回答した事業所を「回答対象外」として集計。

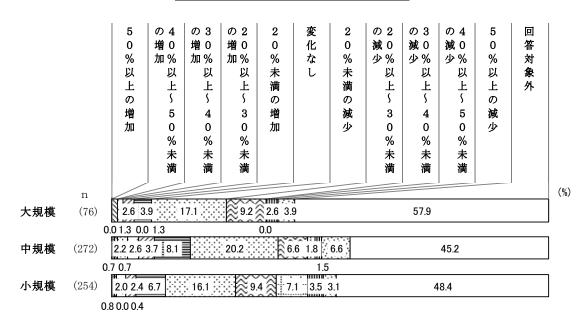
の 4 の3 の 2 の 2 の 3 の 4 5 2 変 2 回 増 0 増 0 増 0 化 減 0 減 0 減 0 答 0 0 0 0 加% 加% 加% な % 少% 少% 少% % 対 % % 以 以 以 以 未 未 以 以 以 以 象 外 上 満 上 上 上 上 満 上 上 上 5 5 5 5 の の の の 増 増 減 減 5 4 3 5 3 4 加 0 加 少 0 0 0 0 0 % % % % % % 未 未 未 未 未 未 満 満 満 満 (%) n 8.1 3.8 2.5 4.8 2.2 3.0 7.0 (602)48.2 **数1:1//厘** 0.7 1.2 20%以上の減少 変化なし~ 増加 20%未満の減少 19.2% 7.6% 25.1%

9月の売上の変化(前年同月比)(全業種)

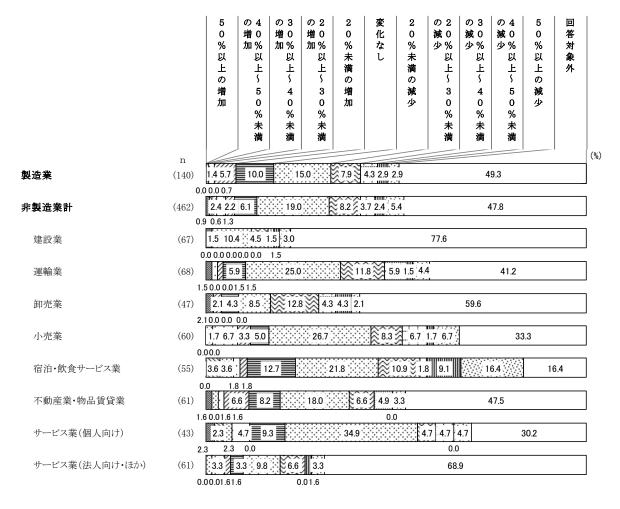
規模別で見ると、大規模では『20%以上の減少』が 15.7%、中規模では 16.5%、小規模では 23.1%となっている。

業種別で見ると、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では『変化なし~20%未満の減少』が3割以上、宿泊・飲食サービス業は『20%以上の減少』が約4割と、他の業種と比べて多くなっている。

9月の売上の変化(前年同月比)(規模別)

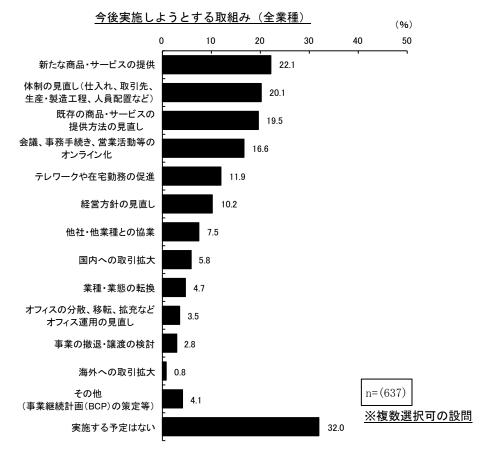


9月の売上の変化(前年同月比)(業種別)



今後実施しようとする取組みについては、「新たな商品・サービスの提供(22.1%)」、「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.1%)」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し(19.5%)」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(16.6%)」、「テレワークや在宅勤務の促進(11.9%)」の順となっている。

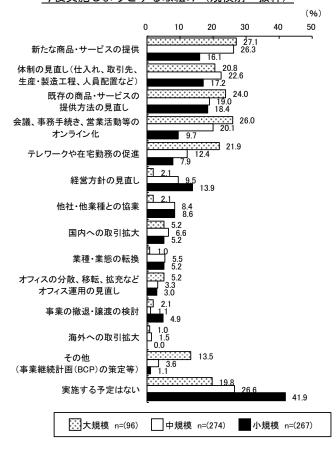
なお、「実施する予定はない」は32.0%となっている。



規模別で見ると、大規模では「新たな商品・サービスの提供」、中・小規模では「実施する予定はない」に次いで中規模では「新たな商品・サービスの提供」、小規模では「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」の割合が最も多くなっている。「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化」、「テレワークや在宅勤務の促進」、「オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し」、「その他(事業継続計画(BCP)策定等)」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「経営方針の見直し」、「他社・他業種との協業」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、「実施する予定はない」が多い中、宿泊・飲食サービス業では「新たな商品・サービスの提供」、「既存の商品・サービスの提供方法の見直し」、「体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)」、サービス業(法人向け・ほか)では「テレワークや在宅勤務の促進」が他の業種より多くなっている。

今後実施しようとする取組み (規模別・抜粋)



今後実施しようとする取組み (業種別・抜粋) 非製造業 n=(492)

製造業 n=(145)

3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(20.0%)

4 新たな商品・サービスの提供(14.5%)

4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・

製造工程、人員配置など)(14.5%)

1 実施する予定はない(39.3%) 2 新たな商品・サービスの提供(23.4%) 3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(20.7%) 4 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(12.4%) 5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(11.7%)	1 実施する予定はない(29.9%) 2 新たな商品・サービスの提供(21.7%) 3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(21.5%) 4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.9%) 5 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(18.1%)	
建設業 n=(75)	運輸業 n=(67)	卸売業 n=(55)
1 実施する予定はない(34.7%) 2 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(25.3%) 3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(22.7%) 4 テレワークや在宅勤務の促進(20.0%) 5 経営方針の見直し(13.3%)	1 実施する予定はない(31.3%) 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(20.9%) 3 新たな商品・サービスの提供(19.4%) 3 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(19.4%) 3 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化(19.4%)	1 新たな商品・サービスの提供(29.1%) 1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(29.1%) 3 実施する予定はない(25.5%) 4 会議、事務手続き、営業活動等の オンライン化(23.6%) 5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・ 製造工程、人員配置など)(21.8%)
小売業 n=(64)	宿泊・飲食サービス業 n=(47)	不動産業·物品賃貸業 n=(63)
1 実施する予定はない(40.6%) 2 新たな商品・サービスの提供(28.1%) 2 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(28.1%) 4 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(14.1%) 5 事業の撤退・譲渡の検討(7.8%)	1 新たな商品・サービスの提供(36.2%) 1 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(36.2%) 1 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・ 製造工程、人員配置など)(36.2%) 4 実施する予定はない(23.4%) 5 業種・業態の転換(10.6%)	1 実施する予定はない(28.6%) 2 新たな商品・サービスの提供(23.8%) 3 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(20.6%) 4 経営方針の見直し(19.0%) 5 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)(17.5%)
サービス業(個人向け) n=(55)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)]
1 実施する予定はない(30.9%) 2 会議、事務手続き、営業活動等の オンライン化(27.3%)	1 テレワークや在宅勤務の促進(31.8%) 2 会議、事務手続き、営業活動等の オンライン化(28.8%)	

5 既存の商品・サービスの提供方法の見直し(15.2%)

3 新たな商品・サービスの提供(24.2%)

4 実施する予定はない(21.2%)

特別設問4-2 取組みを実施するにあたっての課題

取組みを実施するにあたっての課題については、「人材の不足(36.7%)」、「自社内の知識・技術力の不足(34.9%)」、「マーケティング能力の不足(18.7%)」、「補助金・支援策等の情報不足(15.1%)」、「資金調達(14.9%)」の順となっている。

なお、「特にない」は22.3%となっている。

※特別設問4-1で「事業の撤退・譲渡の検討」「その他(事業継続計画(BCP)の策定等)」「実施する予定はない」以外を選択した事業所に対する設問

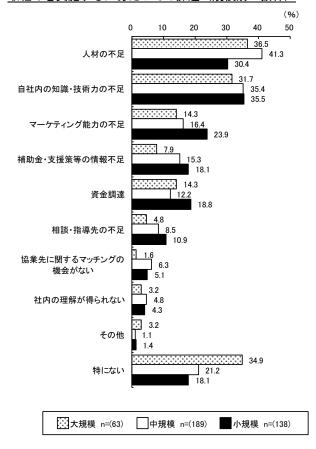
(%) 10 30 40 50 人材の不足 36.7 自社内の知識・技術力の不足 34.9 マーケティング能力の不足 補助金・支援策等の情報不足 資金調達 14.9 相談・指導先の不足 協業先に関するマッチングの 機会がない 社内の理解が得られない その他 n = (390)特にない 22.3 ※複数選択可の設問

取組みを実施するにあたっての課題(全業種)

規模別で見ると、大・中規模では「人材の不足」、小規模では「自社内の知識・技術力の不足」の割合が最も多くなっている。「自社内の知識・技術力の不足」、「マーケティング能力の不足」、「補助金・支援策等の情報不足」、「相談・指導先の不足」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「人材の不足」、不動産業・物品賃貸業では「自社内の知識・技術力の不足」が他の業種と比べて多くなっている。

取組みを実施するにあたっての課題(規模別・抜粋)



取組みを実施するにあたっての課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(81)	非製造業 n=(309)
1 自社内の知識・技術力の不足(40.7%) 2 人材の不足(33.3%) 3 マーケティング能力の不足(25.9%) 4 資金調達(12.3%) 4 補助金・支援策等の情報不足(12.3%)	 1 人材の不足(37.5%) 2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%) 3 マーケティング能力の不足(16.8%) 4 補助金・支援策等の情報不足(15.9%) 5 資金調達(15.5%)

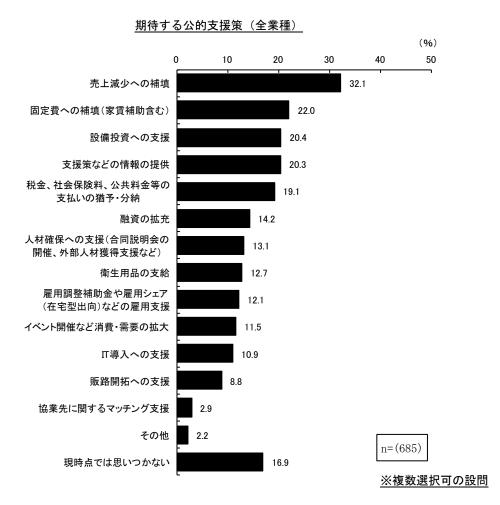
建設業 n=(45)	運輸業 n=(42)	卸売業 n=(39)
1 自社内の知識・技術力の不足(44.4%) 1 人材の不足(44.4%) 3 マーケティング能力の不足(13.3%) 3 相談・指導先の不足(13.3%) 5 資金調達(8.9%) 5 社内の理解が得られない(8.9%) 5 補助金・支援策等の情報不足(8.9%)	1 人材の不足(57.1%) 2 自社内の知識・技術力の不足(33.3%) 3 補助金・支援策等の情報不足(19.0%) 4 資金調達(14.3%) 4 協業先に関するマッチングの機会がない(14.3%)	1 人材の不足(33.3%) 2 自社内の知識・技術力の不足(30.8%) 3 マーケティング能力の不足(20.5%) 4 資金調達(10.3%) 4 補助金・支援策等の情報不足(10.3%)

小売業 n=(32)	宿泊・飲食サービス業 n=(34)	不動産業·物品賃貸業 n=(39)
1 人材の不足(34.4%) 2 自社内の知識・技術力の不足(25.0%) 3 補助金・支援策等の情報不足(21.9%) 4 マーケティング能力の不足(18.8%) 5 資金調達(15.6%)	1 資金調達(41.2%) 1 人材の不足(41.2%) 3 自社内の知識・技術力の不足(29.4%) 3 補助金・支援策等の情報不足(29.4%) 5 マーケティング能力の不足(23.5%)	1 自社内の知識・技術力の不足(48.7%) 2 人材の不足(28.2%) 3 マーケティング能力の不足(25.6%) 4 資金調達(15.4%) 4 補助金・支援策等の情報不足(15.4%)

サービス業(個人向け) n=(27)	サービス業(法人向け・ほか) n=(51)
1 人材の不足(37.0%)	1 人材の不足(25.5%)
2 自社内の知識・技術力の不足(29.6%)	2 自社内の知識・技術力の不足(23.5%)
2 補助金・支援策等の情報不足(29.6%)	3 マーケティング能力の不足(13.7%)
4 資金調達(18.5%)	4 資金調達(7.8%)
5 マーケティング能力の不足(7.4%)	5 社内の理解が得られない(5.9%)
5 相談・指導先の不足(7.4%)	5 協業先に関するマッチングの機会がない(5.9%)

特別設問5 期待する公的支援策

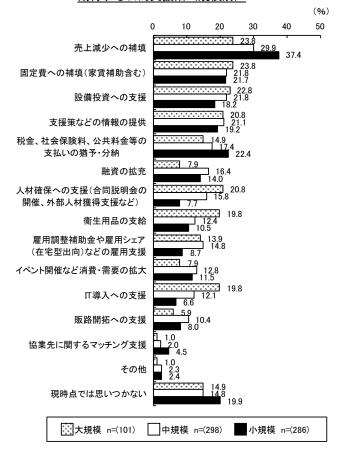
期待する公的支援策については、「売上減少への補填(32.1%)」、「固定費への補填(家賃補助含む)(22.0%)」、「設備投資への支援(20.4%)」、「支援策などの情報の提供(20.3%)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(19.1%)」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「売上減少への補填」の割合が最も多くなっており、 大規模では「固定費への補填(家賃補助含む)」も同率で多くなっている。「固定費への 補填(家賃補助含む)」、「設備投資への支援」、「人材確保への支援(合同説明会の開催、 外部人材獲得支援など)」、「衛生用品の支給」、「IT 導入への支援」については、規模が 大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金 等の支払いの猶予・分納」、「協業先に関するマッチング支援」については、規模が小さ くなるほど多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「支援策などの情報の提供」、 サービス業(法人向け・ほか)では「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・ 分納」、これら以外の業種では「売上減少への補填」が最も多くなっている。

期待する公的支援策(規模別)



期待する公的支援策 (業種別)

非製造業 n=(533)

製造業 n=(152)

 売上減少への補填(30.9%) 設備投資への支援(24.3%) 固定費への補填(家賃補助含む)(19.1%) 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(18.4%) 支援策などの情報の提供(17.1%) 	1 売上減少への補填(32.5%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(22.9%) 3 支援策などの情報の提供(21.2%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(19.3%) 4 設備投資への支援(19.3%)	
建設業 n=(73)	運輸業 n=(77)	卸売業 n=(55)
1 支援策などの情報の提供(26.0%) 2 人材確保への支援(合同説明会の開催、 外部人材獲得支援など)(24.7%) 3 融資の拡充(20.5%) 3 売上減少への補填(20.5%) 5 設備投資への支援(15.1%)	 1 売上減少への補填(42.9%) 2 設備投資への支援(26.0%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(24.7%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(22.1%) 4 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向) などの雇用支援(22.1%) 	1 売上減少への補填(21.8%) 2 支援策などの情報の提供(20.0%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(18.2%) 3 衛生用品の支給(18.2%) 3 IT導入への支援(18.2%)
小売業 n=(71)	宿泊・飲食サービス業 n=(59)	不動産業·物品賃貸業 n=(70)
1 売上減少への補填(40.8%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(25.4%) 3 イベント開催など消費・需要の拡大(19.7%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(18.3%) 5 支援策などの情報の提供(16.9%)	1 売上減少への補填(55.9%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(40.7%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(28.8%) 4 設備投資への支援(27.1%) 5 支援策などの情報の提供(25.4%)	1 支援策などの情報の提供(30.0%) 2 売上減少への補填(25.7%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(24.3%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(24.3%) 5 設備投資への支援(18.6%)
サービス業(個人向け) n=(59) 1 売上減少への補填(35.6%) 2 衛生用品の支給(33.9%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(27.1%) 3 支援策などの情報の提供(27.1%) 5 人材確保への支援(合同説明会の開催、外部人材獲得支援など)(25.4%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(69) 1 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの 猶予・分納(20.3%) 2 売上減少への補填(17.4%) 2 設備投資への支援(17.4%) 4 固定費への補填(家賃補助合む)(15.9%) 4 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(15.9%) 4 IT導入への支援(15.9%)	

4. 参考: 仙台市産業振興事業団における相談窓口の状況

(1)窓口相談事業の概要

(公財) 仙台市産業振興事業団では、創業者や中小企業者が抱える経営及び創業に関する課題等に対 応するため、窓口相談を行っている。相談件数は、創業者・既存企業ともに減少した。相談内容につい ては、創業者はビジネスプラン、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種別では、創業者・既存 企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数

1,085件(前年同期 1,225件)

②内訳 ア 創業者 395件(前年同期 483件)

相談内容	今期	前年同期
ビジネスプラン	143 件	36 件
会社設立	65 件	20 件
経営全般	57 件	192 件
資金	49 件	92 件
その他	81 件	143 件

,	ᅲᄼᄊ	000 /11.		7 40 /d.)
1	以外,	690 1 T	(前年同期	742 1年)

相談内容	今期	前年同期
資金	438 件	451 件
経営全般	83 件	102 件
マーケティング	56 件	105 件
商品開発・デザイン	52 件	0 件
その他	132 件	84 件

業種	今期	前年同期
サービス業	261 件	264 件
小売業	48 件	34 件
飲食業	33 件	60 件
製造業	13 件	5 件
その他	40 件	120 件

業種	今期	前年同期
サービス業	350 件	330 件
製造業	74 件	42 件
小売業	39 件	51 件
卸売業	31 件	11 件
その他	196 件	308 件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から 88 件の減少となっている。相談内容はビジネスプランが大幅に増加 している。業種別ではサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から 52 件の減少となっている。相談内容は商品開発・デザインが大幅に 増加している。業種別ではサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応

創業者はビジネスプランの相談が増加しており、新型コロナウイルスの影響による創業時のビジネス プランの見直しを求められている。既存企業は資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナ ウイルス関連の支援に関する問い合わせが多数を占めている。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを 行っていきたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、新型コロナウイルスにより影響を受けている事業者を支援する ため、仙台市中小企業応援窓口を開設しております。中小企業診断士、社会保険労務士、税理士等 の専門家が無料で相談に対応しております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時:9:00~17:00/年末年始・祝祭日を除く、月曜日~金曜日

場所: AER 7 階 TEL: 022-724-1122 FAX: 022-715-8205

E-mail: ouen@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス: https://siip.city.sendai.jp/ouen

5. 参考:仙台商工会議所における相談窓口の状況

(1)窓口相談・電話相談事業の概要

仙台商工会議所では、小規模事業者を中心とした市内事業者の経営課題解決支援、創業支援などの窓口相談・電話相談を行っている。今般の新型コロナウイルス感染拡大を受け、令和2年1月29日から「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を開設し、支援にあたっている。今期については、前期と比べて相談件数は減少したものの、小規模事業者持続化補助金や資金繰りについて依然として多くの相談が寄せられた。

(2) 今期の相談状況

①窓口来所相談件数 627 件

相談内容	件数	割合(%)
小規模事業者持続化補助金	186	29. 7
ものづくり補助金ほか	78	12. 4
資金繰り	76	12. 1
創業相談	65	10. 4
事業再構築補助金	50	8.0
税務相談	42	6. 7
月次・一時支援金、時短要請協力金等	29	4.6
経営計画策定	20	3. 2
IT 導入・利活用	16	2. 5
法律相談	11	1.8
事業承継	9	1.4
雇用関係	8	1.3
その他情報提供希望	37	5. 9

業種	件数	割合(%)
サービス業	249	39. 7
飲食業	160	25. 5
小売業	57	9. 1
建設業	47	7. 5
製造業	26	4. 1
不動産業	26	4. 1
卸売業	24	3. 9
運輸業	3	0. 5
その他(無回答含む)	35	5. 6

②電話相談件数 449件 (新型コロナウイルスに関する経営相談窓口での集計のみ)

相談内容	件数	割合(%)
月次・一時支援金、時短要請協力金等	114	25. 4
小規模事業者持続化補助金	88	19. 6
ものづくり補助金ほか	39	8.7
資金繰り	33	7.4
事業再構築補助金	15	3. 3
創業相談	11	2.5
税務相談	11	2.5
法律相談	10	2. 2
事業承継	6	1.3
雇用関係	5	1. 1
経営計画策定	2	0.4
その他情報提供希望	115	25. 6

(3) 今期の支援状況

①資金繰り支援

仙台商工会議所では、当所を通じて日本政策金融公庫から無担保・無保証人・低金利で融資を受け ることが可能となる「小規模事業者経営改善資金(マル経融資)」を活用し、定性面・定量面の両側面 から経営状況の分析を行ったうえでの資金調達支援を実施している。前期までは、対前年比で大幅に 増加していたが、今期については21件(対前年同月比44.7%)の融資推薦となった。業種別では、 サービス業 8 件、建設業 4 件、飲食業 3 件、小売業 1 件、卸売業 1 件、製造業 1 件、その他 3 件と なった。

②小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者の販路拡大等を目的とした取り組みに対し、その一部が補助される「小規模事業者持 続化補助金」については、27 事業者に対して経営計画策定・申請支援を行った。(応募期間が 7~9 月 の補助金を集計)

- ・令和2年度第3次補正予算・低感染リスク型ビジネス枠小規模事業者持続化補助金
- ・(7/7〆切) ・・・19 事業者 ・ (9/8〆切)・・・ 8 事業者

③事業再構築補助金の申請支援

ポストコロナ・ウィズコロナ時代における経済社会の変化に対応するための、企業の新分野展開や 業態転換等を後押しする「事業再構築補助金」については、27事業者に対して経営計画策定・申請支 援を行った。(応募期間が7~9月の補助金を集計)

- ・令和2年度第3次補正予算・事業再構築補助金(7/2×切)
 - 緊急事態宣言特別枠・通常枠・・・合計 13 事業者
- ・令和2年度第3次補正予算・事業再構築補助金(9/21〆切)

緊急事態宣言特別枠・通常枠・最低賃金枠・・・合計 14 事業者

④事業承継相談対応

平成30年度から仙台市と連携し当所内に設置した「事業承継センター」により、後継者の有無に関 わらず支援にあたり、後継者がいる事業者については、事業承継計画書の策定支援も実施している。 今期については9件の相談対応を実施した。

⑤創業相談対応

創業支援として創業を希望する方の創業計画の策定支援から日本政策金融公庫への創業融資支援、 創業後の記帳指導、I T活用等などを実施している。今期の相談件数は 65 件となった。また、日本政 策金融公庫への創業融資支援まで至った件数については5件となった。

仙台商工会議所では、創業時から経営が安定・成長する時期、そして事業を引き継ぐ時期など、す べての経営ライフサイクルに応じて、当所職員である経営支援員や連携する各分野の専門家が課題 解決を伴走支援でサポートしております。お気軽にご利用ください。

日時:9:00~17:20/年末年始・祝祭日を除く、月曜日~金曜日

場所:仙台市青葉区本町2-16-12 TEL:022-265-8127 MAIL:keiei-all@sendaicci.or.jp

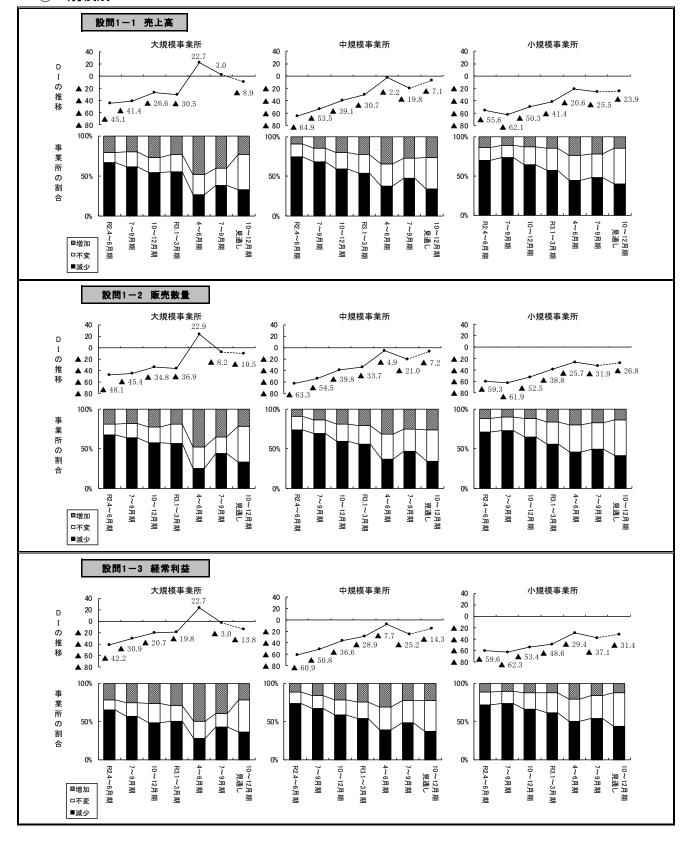
ホームページアドレス: https://www.sendaicci.or.jp/

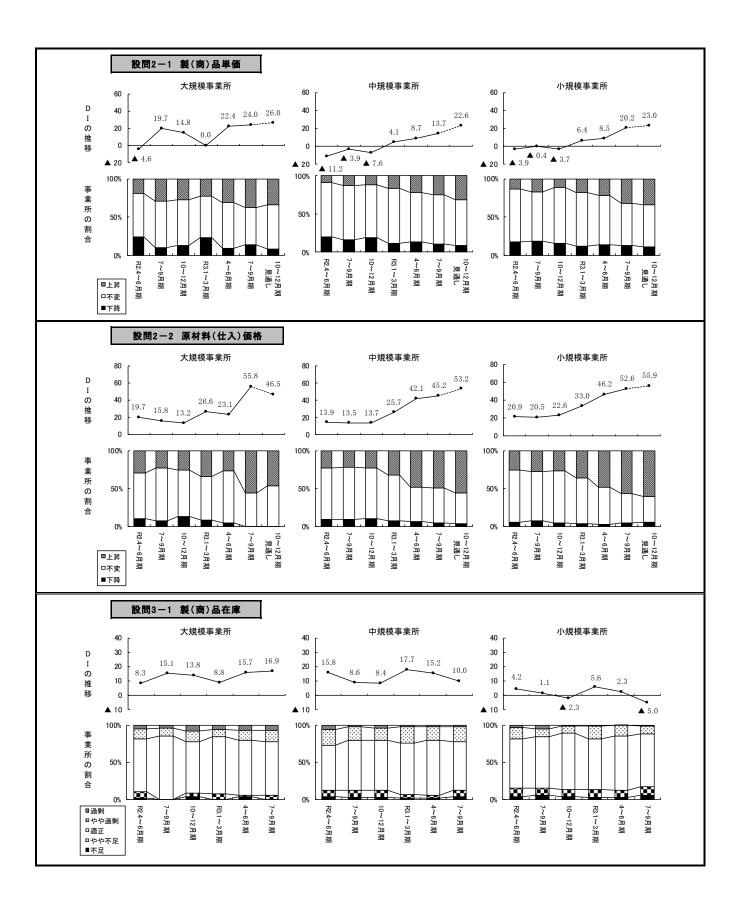
資 料 編

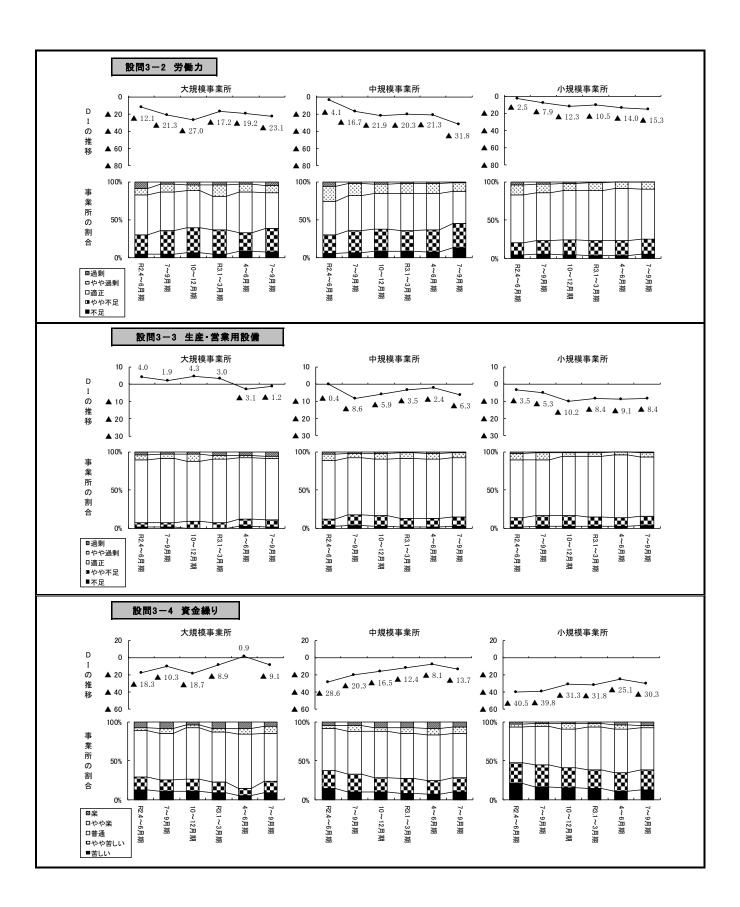
(1) 企業経営動向調査結果 (DI) の詳細

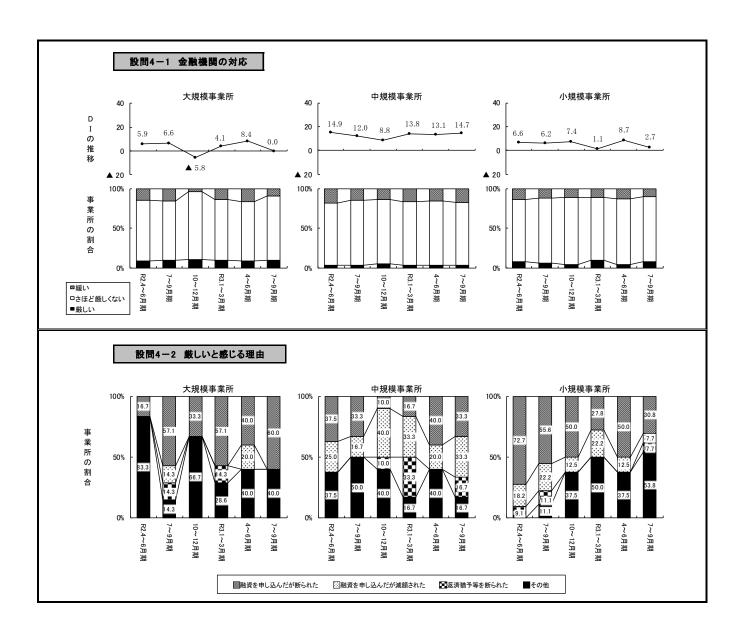
※用語等の説明については凡例参照

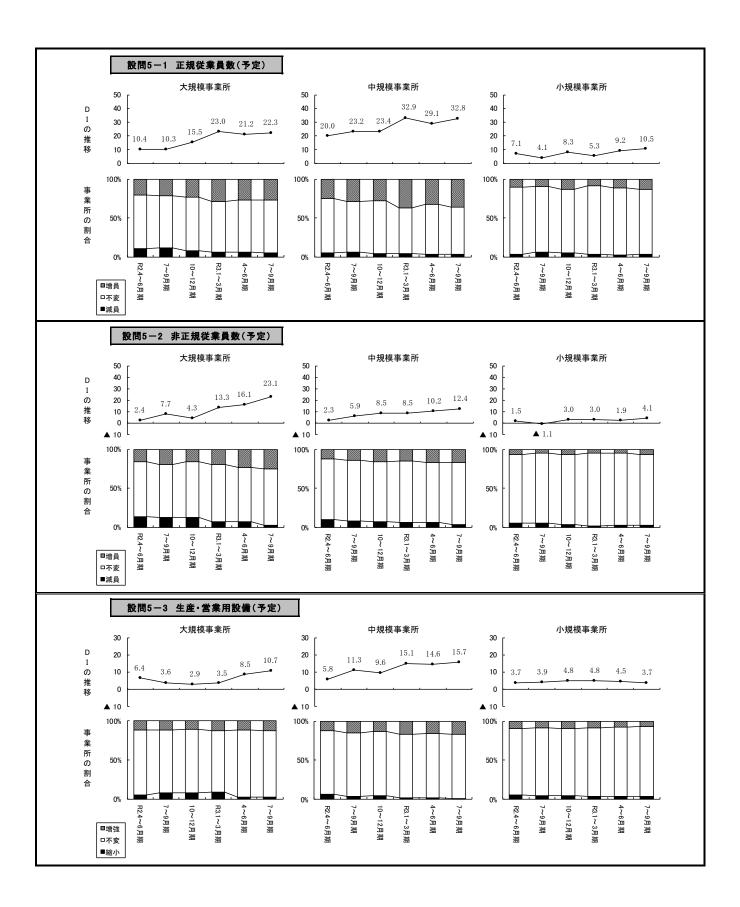
① 規模別DI

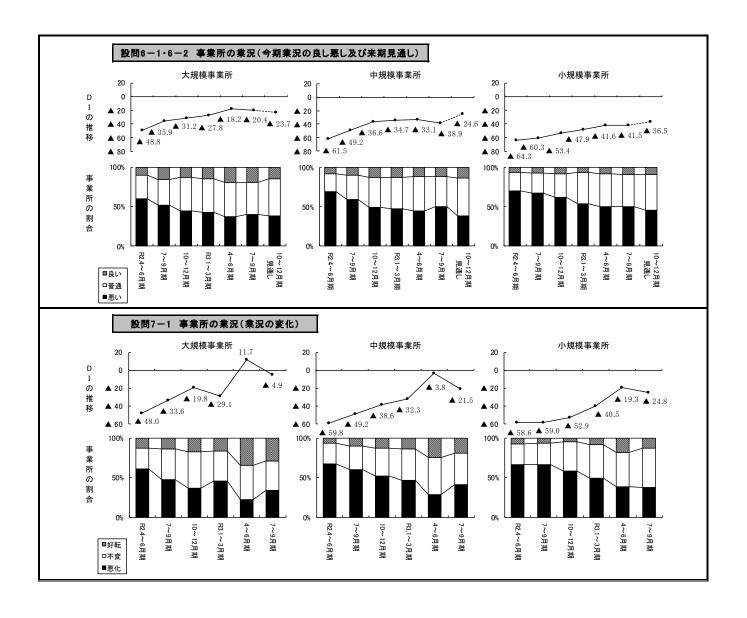










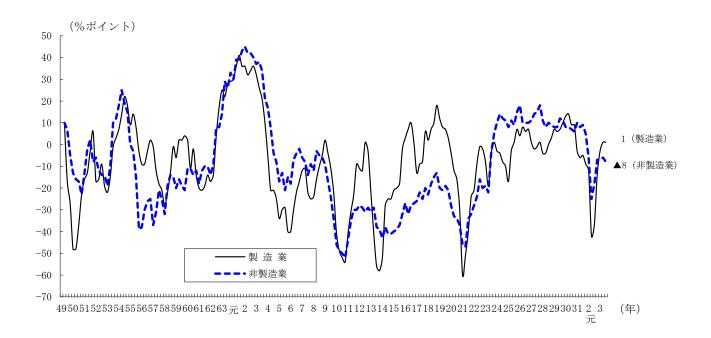


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果-東北地区6県-」(令和3年10月1日公表)

東北地区の業況判断DIの推移(日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果ー東北地区6県一」)



業況判断DI (日銀短網· 亩北)

		: (九十) 的 D I し	(口)	<u> </u>			
	·	前回(R3年	6月)調査	今回	(R3年	9月) 調査	
		最近	先行き	最近※	(1	先行き	※ 2
	大企業	15	30	15 (0)	25 (10)
製造業	中堅・中小企業	0	2	0 (0)	0 (0)
	製造業計	1	5	1 (0)	1(0)
	大企業	▲ 18	▲ 27	▲ 23 (▲ 5)	▲ 23(0)
非製造業	中堅・中小企業	▲ 7	▲ 13	▲ 8(▲ 1)	▲ 11(▲ 3)
	非製造業計	▲ 6	▲ 14	▲8(▲ 2)	▲ 12(▲ 4)
全産業	• 全規模合計	▲ 4	▲ 7	▲ 5(1	A 7(▲ 2)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。 ※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和3年10月22日公表)

—— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)——

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している。 最終需要の動向をみると、公共投資は、減少している。設備投資は、増加している。個人消費は、 弱含んでいる。住宅投資は、持ち直している。この間、生産は、供給制約の影響から増勢が鈍化して いる。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上 回っている。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復興関連工事の一巡などから減少している。

(2) 個人消費

個人消費は、弱含んでいる。

(3) 住宅投資

住宅投資は、持家を中心に持ち直している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、供給制約の影響から増勢が鈍化している。

(5) 雇用·所得

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

(6) 金融情勢

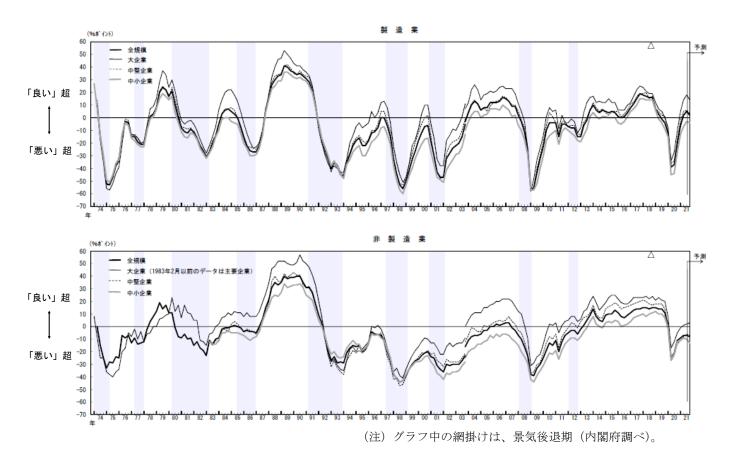
預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかながらも低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果-東北地区6県-」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。ホームページアドレス: http://www3.boj.or.jp/sendai/

2 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(令和3年10月1日公表) 全国の業況判断DIの推移(日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI (日銀短観:全国)

		前回(R3年	6月)調査	今回](R3年	9月) 調査	Î
		最近	先行き	最近%	% 1	先行き	※ 2
	大企業	14	13	18(4)	14(▲ 4)
製造業	中堅企業	5	▲ 1	6(1)	3 (▲ 3)
	中小企業	▲ 7	▲ 6	▲ 3(4)	▲ 4(▲ 1)
	製造業計	2	0	5 (3)	2(▲ 3)
	大企業	1	3	2(1)	3 (1)
非製造業	中堅企業	▲8	▲8	▲ 6(2)	▲ 7(▲ 1)
开 发坦耒	中小企業	▲ 9	▲ 12	▲ 10(▲ 1)	▲ 13(▲ 3)
	非製造業計	▲ 7	▲ 9	▲ 7(0)	▲8(▲ 1)
全産業・全	と規模合計	▲ 3	▲ 5	▲ 2(1)	▲ 5(▲ 3)

※DI値は、「良い」の回答者構成比(%)から「悪い」の回答者構成比(%)を差し引いた値。 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差) を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。 ※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス: http://www.boj.or.jp/statistics/tk/

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

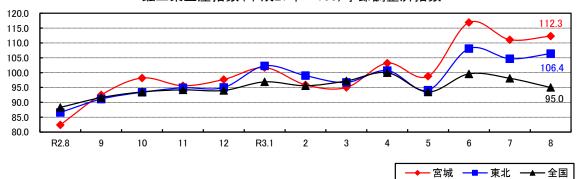
鉱工業生産指数 (宮城) (資料: 宮城県統計課)

8月の鉱工業生産指数は平成27年を100として112.3となり、前月比1.1%と2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比(原指数)では31.8%と、5ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業(前月比 40.0%)、化学、石油・石炭製品工業(同 19.7%)、金属製品工業(同 3.9%)及び窯業・土石製品工業(同 1.3%)、低下した主な業種は鋼鉄・非鉄金属工業(同▲13.8%)、食料品工業(同▲10.4%)、輸送機械工業(同▲10.1%)及び電子部品・デバイス工業(同▲1.6%)となっている。

(平成27年=100)

鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数

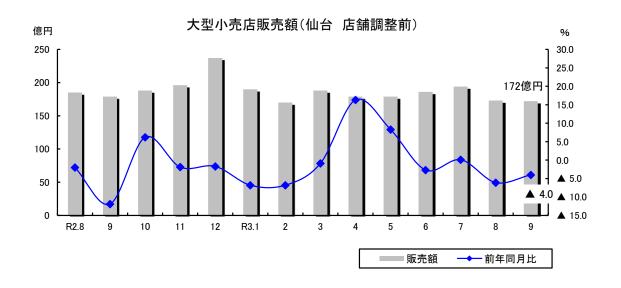


原指数 前年同日比(%)

指数	2	李節調整済指数	艾		原 指 数	
区分	3年7月	3年8月	前月比(%)	2年8月	3年8月	前年同月比(%)
宮城県	111. 1	112. 3	1.1	76. 1	100.3	31.8
東北	104. 7	106. 4	1.6	77. 3	96. 2	24. 5
全 国	98. 1	95. 0	▲ 3.2	79.8	87. 2	9. 3

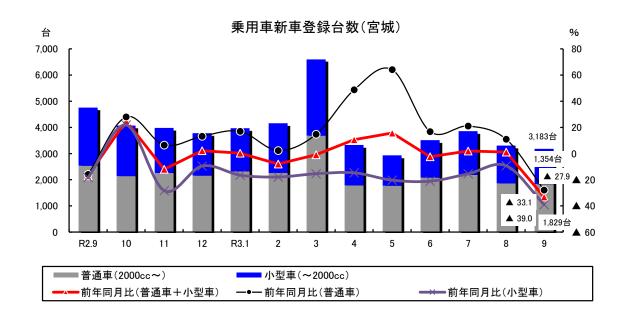
大型小売店販売額(仙台) (資料: 経済産業省)

百貨店+スーパー 9月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は172億円で、前年同月比で4.0%の減少となった。



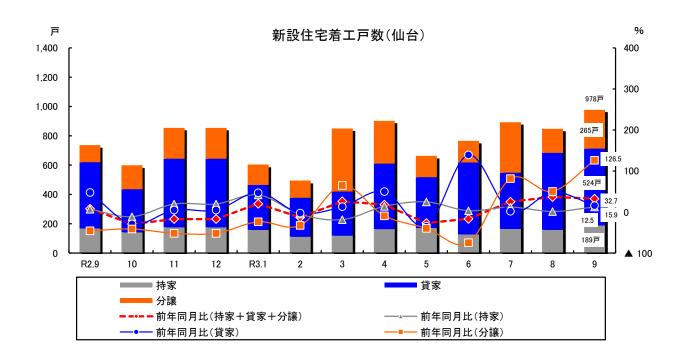
乗用車(普通車・小型車)新車登録台数(宮城) (資料: 自動車販売協会連合会宮城県支部)

9月の乗用車(普通車・小型車)新車登録台数は3,183台で、前年同月比で33.1%の減少となった。排気量2,000 c c を超える普通車は1,829台で前年同月比27.9%の減少、2,000 c c 以下の小型車は1,354台で前年同月比39.0%の減少となっている。



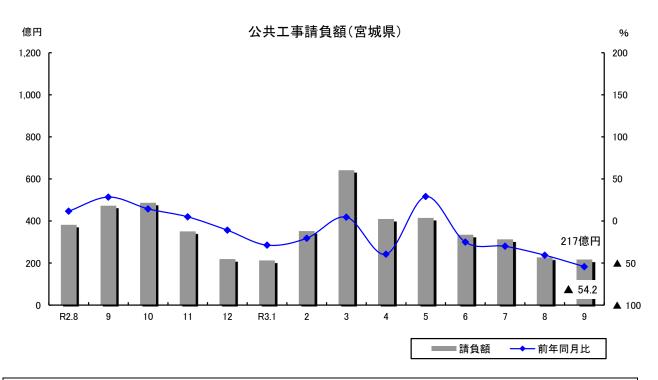
新設住宅着工戸数(仙台) (資料:国土交通省)

9月の新設住宅着工戸数は 978 戸で、前年同月比で 32.7%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が 189 戸で前年同月比 12.5%の増加、「貸家」は 524 戸で前年同月比 15.9%の増加、「分譲」は 265 戸で前年同月比 126.5%の増加となった。



公共工事請負額 (宮城) (資料: 東日本建設業保証(株))

9月の公共工事請負額(宮城県内)は約217億円で、前年同月比で54.2%の減少となった。

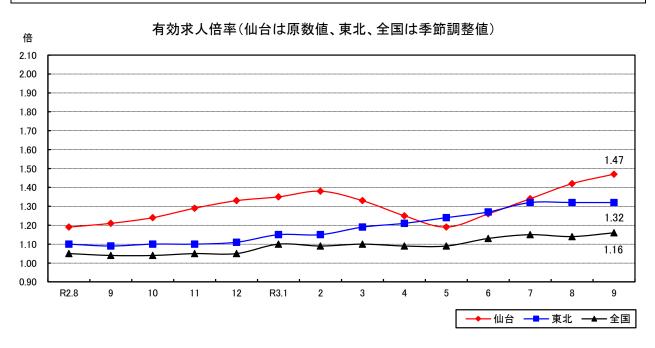


有効求人倍率(仙台及び周辺市町村) (資料: 仙台公共職業安定所)

9月の仙台(仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町)の有効求人倍率(パートを含む原数値)は1.47倍で、前月比で0.05ポイントの増加となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

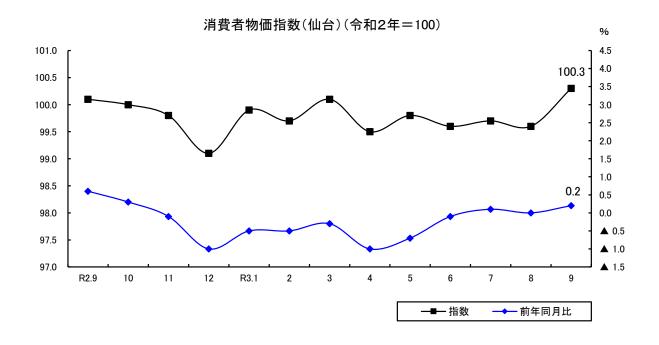
なお、平成 21 年 11 月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成 26 年 3 月 31 日で廃止している。



消費者物価指数(仙台) (資料: 宮城県統計課)

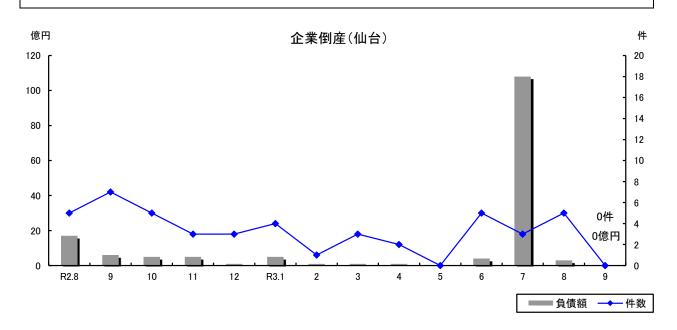
9月の消費者物価総合指数は、令和2年を100として100.3となり、前月比では0.7%の上昇となった。また、前年同月比は0.2%の上昇となった。

10 大費目別に前年同月比をみると、教養娯楽、光熱・水道、教育などが上昇し、交通・通信、家具・家事用品、食料などで下落した。



企業倒産(仙台) (資料:(株)東京商エリサーチ)

9月の負債額 1,000 万円以上の倒産件数は 0件となった。これは前年同月比で 7件の減少、負債総額は約 6.1 億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

		生 産								個 人 消 費 大型小売店販売額(前年比は店舗調整前)						
		鉱	工業生產		で成27年: ■比は原		節調整》	斉)		大	:型小売店	販売額(前 (百貨		舗調整前)	
		全 国			東北			宮城		全	围	東	北	仙	台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比	
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	_	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	*	-	
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	*	-	
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	*	-	
令和元年	101.1	-	▲ 3.0	99.1	_	▲ 3.9	103.8	-	▲ 4.9	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	*	-	
令和2年	90.6	_	▲ 10.4	92.7	-	▲ 6.5	96.9	_	▲ 6.6	46,938	▲ 25.5	154,703	▲ 19.0	*	_	
2年1月~3月	98.0	0.0	▲ 4.7	99.6	1.2	0.0	104.1	0.5	▲ 0.9	13,062	▲ 16.4	42,583	▲ 14.2	*	-	
4月~6月	81.5	▲ 16.8	▲ 20.3	88.4	▲ 11.2	▲ 11.2	97.2	▲ 6.6	▲ 5.6	7,398	▲ 50.6	29,196	▲ 34.6	*	-	
7月~9月	88.8	9.0	▲ 13.0	88.4	0.0	▲ 12.6	88.9	▲ 8.5	▲ 14.8	11,653	▲ 25.4	37,858	▲ 18.4	*	_	
10月~12月	93.9	5.7	▲ 3.5	94.4	6.8	▲ 2.3	97.2	9.3	▲ 5.4	14,825	▲ 11.6	45,066	▲ 10.3	*	-	
3年1月~3月	96.6	2.9	▲ 1.0	99.3	5.2	0.2	97.5	0.3	▲ 4.7	11,736	▲ 10.1	36,740	▲ 13.7	*	-	
4月~6月	97.7	1.1	19.9	101.0	1.7	14.3	106.3	9.0	9.4	10,422	40.9	34,539	18.3	*	_	
令和2年4月	86.3	▲ 10.3	▲ 15.5	94.8	▲ 3.2	▲ 4.7	101.3	▲ 0.2	▲ 0.7	1,397	▲ 71.5	6,986	▲ 53.3	*	_	
5月	77.2	▲ 10.5	▲ 27.0	85.2	▲ 10.1	1 6.0	95.5	▲ 5.7	▲ 8.7	1,744	▲ 64.1	8,410	▲ 41.1	*	-	
6月	81.0	4.9	▲ 18.4	85.3	0.1	▲ 12.7	94.8	▲ 0.7	▲ 7.6	4,257	▲ 18.5	13,800	▲ 10.2	*	_	
7月	86.6	6.9	▲ 15.9	87.5	2.6	▲ 14.2	91.7	▲ 3.3	▲ 14.4	4,343	▲ 19.8	14,204	▲ 12.1	*	-	
8月	88.3	2.0	1 4.0	86.6	▲ 1.0	13.9	82.4	▲ 10.1	▲ 18.3	3,602	▲ 21.3	12,399	▲ 12.7	*	-	
9月	91.6	3.7	▲ 9.1	91.1	5.2	▲ 9.8	92.5	12.3	▲ 12.0	3,708	▲ 34.0	11,255	▲ 29.8	*	_	
10月	93.5	2.1	▲ 3.4	93.4	2.5	▲ 1.8	98.2	6.2	▲ 1.3	4,163	▲ 2.5	12,968	▲ 2.2	*	_	
11月	94.2	0.7	▲ 4.1	94.9	1.6	▲ 5.0	95.6	▲ 2.6	▲ 9.4	4,628	▲ 15.1	14,235	▲ 13.9	*	_	
12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	95.0	0.1	0.2	97.7	2.2	▲ 5.4	6,034	▲ 14.5	17,863	▲ 12.6	*	_	
令和3年1月	96.9	3.1	▲ 5.3	102.3	7.7	0.2	101.7	4.1	▲ 3.2	3,636	▲ 30.2	12,080	▲ 25.0	*	-	
2月	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	99.0	▲ 3.2	▲ 1.4	95.9	▲ 5.7	▲ 9.3	3,581	▲ 11.8	11,190	1 6.0	*	-	
3月	97.2	1.7	3.4	96.7	▲ 2.3	1.6	95.0	▲ 0.9	▲ 1.5	4,519	19.3	13,469	2.4	*	_	
4月	100.0	2.9	15.8	100.7	4.1	6.2	103.2	8.6	3.2	3,536	153.1	11,156	59.7	*	_	
5月	93.5	▲ 6.5	21.1	94.1	▲ 6.6	10.4	98.8	▲ 4.3	2.1	2,768	58.8	10,955	30.3	*	_	
6月	99.6	6.5	23.0	108.1	14.9	26.7	116.9	18.3	23.4	4,118	▲ 3.3	12,429	▲ 9.9	*	_	
7月	98.1	▲ 1.5	11.6	104.7	▲ 3.1	18.1	111.1	▲ 5.0	16.8	4,458	2.6	13,276	▲ 6.5	*	_	
8月	95.0	▲ 3.2	9.3	106.4	1.6	24.5	112.3	1.1	31.8	3,102	▲ 13.9	9,850	▲ 20.6	*	_	
9月										3,540	▲ 4.5	10,135	▲ 10.0	*	_	
資 料	紹	済産業名	旨	東北	上経済産	業局		宮城県	•		•	経済産				
										※大型小売店	- 正主類の仏	ハナの米はは	工作士 =	° + \ \		

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

						個	人	消費							
大	型小壳店	販売額(前 (スー/		店舗調整前)					勇	美用車新車	登録台数				
全(国	東:	北	仙台	à	全	E	東ス	比			宮均	成		
販売額 (億円)	前年比	販売額 (百万円)	前年比	販売額 (百万円)	前年比	総数 (台)	前年比	総数 (台)	前年比	総数 (台)	前年比 (%)	普 通 車 (台)	前年比(%)	小型車 (台)	前年比(%)
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※ 232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	4 .9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※ 230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※ 233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※ 232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
148,112	3.4	1,143,349	1.8	※ 225,475	▲ 4.7	2,472,607	▲ 12.2	173,590	▲ 13.5	47,913	▲ 13.4	24,029	▲ 13.3	23,884	▲ 13.5
33,640	2.5	261,241	1.0	※ 56,670	▲ 3.1	745,550	▲ 10.7	52,747	▲ 12.1	15,135	▲ 10.4	7,395	▲ 11.7	7,740	▲ 9.2
37,349	5.0	286,756	3.1	※ 50,962	▲ 10.5	449,543	▲ 31.8	33,770	▲ 28.4	9,144	▲ 27.8	4,058	▲ 36.0	5,086	▲ 19.4
37,828	2.4	291,675	0.1	※ 55,737	▲ 6.3	628,360	▲ 17.2	44,309	▲ 16.8	11,808	▲ 17.4	6,026	▲ 17.4	5,782	▲ 17.4
39,295	3.6	303,677	3.1	※ 62,105	0.5	649,154	15.1	42,764	6.5	11,826	3.1	6,550	15.0	5,276	▲ 8.7
36,217	0.6	280,777	0.2	※ 54,784	4 .8	762,256	2.2	52,006	▲ 1.4	14,723	▲ 2.7	8,255	11.6	6,468	▲ 16.4
36,935	▲ 1.1	283,706	▲ 1.1	※ 54,322	6.6	545,716	21.4	36,654	8.5	9,773	6.9	5,633	38.8	4,140	▲ 18.6
12,018	3.4	92,401	1.6	※ 15,359	▲ 18.6	144,447	▲ 27.5	11,409	▲ 25.3	3,010	▲ 23.7	1,200	▲ 37.5	1,810	▲ 10.5
12,799	6.8	98,160	4.0	※ 16,478	▲ 11.6	123,502	4 1.8	9,193	▲ 37.7	2,534	▲ 36.1	1,080	4 46.3	1,454	▲ 25.5
12,532	4.8	96,195	3.6	※19,125	▲ 1.7	181,594	▲ 26.7	13,168	▲ 23.3	3,600	▲ 24.2	1,778	▲ 26.3	1,822	▲ 22.1
12,576	4.5	95,917	2.3	※ 19,423	▲ 4.6	207,148	▲ 19.6	14,734	▲ 21.3	3,785	▲ 20.8	1,809	▲ 22.0	1,976	▲ 19.7
13,280	5.6	104,522	1.7	※ 18,454	▲ 2.0	169,200	▲ 16.1	12,023	▲ 12.1	3,267	▲ 13.7	1,679	▲ 14.2	1,588	▲ 13.1
11,972	▲ 3.0	91,235	▲ 3.7	※ 17,860	▲ 11.9	252,012	▲ 15.8	17,552	▲ 15.9	4,756	▲ 17.0	2,538	▲ 15.9	2,218	▲ 18.3
12,140	6.0	93,117	5.5	※ 18,830	6.2	220,940	34.5	15,401	29.1	4,070	25.0	2,137	28.0	1,933	21.8
12,153	2.6	93,636	2.5	※ 19,610	▲ 1.9	218,376	6.4	14,640	4 .3	3,977	▲ 12.0	2,259	6.4	1,718	▲ 28.3
15,002	2.4	116,924	1.6	※23,665	▲ 1.7	209,838	8.0	12,723	▲ 1.5	3,779	2.2	2,154	13.2	1,625	▲ 9.5
12,648	4.9	97,592	2.7	※ 18,958	▲ 6.8	207,664	7.9	13,027	0.5	3,968	0.3	2,318	17.0	1,650	▲ 16.5
11,387	▲ 0.8	87,789	▲ 1.5	※ 16,984	▲ 6.8	226,167	▲ 2.7	14,522	▲ 6.6	4,159	▲ 8.0	2,256	2.3	1,903	1 7.9
12,182	▲ 2.2	95,396	▲ 0.6	※ 18,842	▲ 0.9	328,425	2.4	24,457	0.9	6,596	▲ 0.9	3,681	14.7	2,915	▲ 15.4
11,990	▲ 0.2	92,347	▲ 0.1	※ 17,856	16.3	182,477	26.3	12,677	11.1	3,328	10.6	1,784	48.7	1,544	1 4.7
12,642	▲ 1.2	97,299	▲ 0.9	※ 17,850	8.3	165,638	34.1	11,105	20.8	2,931	15.7	1,772	64.1	1,159	▲ 20.3
12,303	▲ 1.8	94,061	▲ 2.2	※ 18,615	▲ 2.7	197,601	8.8	12,872	▲ 2.2	3,514	▲ 2.4	2,077	16.8	1,437	▲ 21.1
12,679	0.8	97,450	1.6	※ 19,448	0.1	212,284	2.5	14,518	▲ 1.5	3,858	1.9	2,188	21.0	1,670	▲ 15.5
12,977	▲ 2.3	103,007	▲ 1.4	※ 17,320	▲ 6.1	175,284	3.6	11,970	▲ 0.4	3,304	1.1	1,863	11.0	1,441	▲ 9.3
12,024	0.4	90,735	▲ 0.5	※ 17,150	4 .0	169,266	▲ 32.8	11,400	▲ 35.1	3,183	▲ 33.1	1,829	▲ 27.9	1,354	▲ 39.0
(大臣軍	官房調査	経済産 統計グルー		^{美販売統計月}	報)					日本自動車 局『管内新					

			家 計	消費						住宅技	殳 資			
		1世帯	あたり消費 (前年比は		世帯)				新	設住宅着	工戸数			
	全	国	東	北	仙	台	全 [玉	東 :	北		仙	台	
	支出額	前年比	支出額	前年比	支出額	前年比	総数	ל	総数	女	総	数	持	家
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	戸数	前年比(%)	戸数	前年比(%)	戸数	前年比(%)	戸数	前年比 (%)
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	4 .0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
令和2年	277,926	▲ 5.3	262,275	▲ 7.7	264,817	▲ 4.1	815,340	▲ 9.9	44,789	▲ 15.9	8,527	▲ 21.7	1,727	▲ 6.1
2年1月~3月	283,707	▲ 2.9	275,113	▲ 7.2	257,577	▲ 3.7	194,175	▲ 9.9	9,762	▲ 15.4	1,745	▲ 35.4	376	▲ 12.6
4月~6月	264,546	▲ 9.7	259,023	▲ 8.8	247,099	▲ 11.8	203,945	▲ 12.7	12,104	▲ 18.4	2,588	▲ 8.3	404	▲ 21.9
7月~9月	271,040	▲ 8.1	255,036	▲ 8.8	279,423	▲ 2.7	209,519	▲ 10.1	11,671	▲ 15.8	2,072	▲ 23.3	472	3.1
10月~12月	292,411	▲ 0.3	259,928	▲ 6.0	275,169	1.8	207,126	▲ 7.0	11,252	▲ 13.5	2,122	▲ 20.5	475	9.2
3年1月~3月	276,671	▲ 2.5	250,650	▲ 8.9	287,839	11.7	190,999	▲ 1.6	9,332	4 .4	1,951	11.8	390	3.7
4月~6月	280,797	6.1	254,741	▲ 1.7	287,039	16.2	221,011	8.4	12,256	1.3	2,334	▲ 9.8	462	14.4
令和2年4月	267,922	▲ 11.0	261,992	▲ 2.9	259,933	▲ 13.8	69,568	▲ 12.4	4,193	▲ 15.4	765	▲ 39.0	144	▲ 9.4
5月	252,017	▲ 16.2	260,546	▲ 16.1	241,781	▲ 14.1	63,839	1 2.0	3,425	1 7.1	907	26.3	137	▲ 28.6
6月	273,699	▲ 1.1	254,531	▲ 6.2	239,582	▲ 6.8	71,101	▲ 12.8	4,486	▲ 21.9	916	7.9	123	▲ 25.9
7月	266,897	▲ 7.3	248,937	▲ 6.0	281,791	11.1	70,244	1 1.3	3,921	▲ 16.6	714	▲ 24.6	147	▲ 9.3
8月	276,360	▲ 6.7	276,938	▲ 7.1	309,533	2.8	69,101	▲ 9.1	3,757	▲ 15.2	621	4 2.1	157	12.9
9月	269,863	▲ 10.2	239,232	▲ 13.3	246,945	▲ 19.4	70,186	▲ 9.9	3,993	▲ 15.5	737	8.1	168	7.0
10月	283,508	1.4	253,930	1.4	276,266	7.8	70,685	▲ 8.3	3,807	▲ 13.7	607	▲ 29.3	142	▲ 11.3
11月	278,718	0.0	241,437	▲ 6.3	265,676	7.7	70,798	▲ 3.7	4,039	▲ 9.5	855	▲ 17.1	176	19.7
12月	315,007	▲ 2.0	284,416	▲ 11.6	283,565	▲ 7.9	65,643	▲ 9.0	3,406	▲ 17.5	660	▲ 15.2	157	22.7
令和3年1月	267,760	▲ 6.8	249,013	▲ 12.6	259,785	▲ 12.1	58,448	▲ 3.1	2,858	2.3	604	20.3	159	42.0
2月	252,451	▲ 7.1	233,089	▲ 15.1	302,427	36.2	60,764	▲ 3.7	3,065	▲ 7.2	495	▲ 12.9	112	▲ 5.1
3月	309,800	6.0	269,849	1.4	301,305	18.1	71,787	1.5	3,409	▲ 6.9	852	26.2	119	▲ 18.5
4月	301,043	12.4	258,170	▲ 1.5	274,220	5.5	74,521	7.7	4,171	▲ 0.5	904	18.2	164	13.9
5月	281,063	11.5	270,077	3.7	334,079	38.2	70,178	9.9	3,708	8.3	664	▲ 26.8	171	24.8
6月	260,285	▲ 4.9	235,975	▲ 7.3	252,818	5.5	76,312	7.3	4,377	▲ 2.4	766	▲ 16.4	127	3.3
7月	267,710		241,889	▲ 2.8	254,393		77,182	9.9	4,410	12.5	894	25.2	165	12.2
8月	266,638	▲ 3.5	249,866	▲ 9.8	256,084	1 7.3	74,303	7.5	4,377	16.5	849	36.7	159	1.3
9月	265,306	▲ 1.7	228,005	▲ 4.7	253,751	2.8	73,178	4.3	4,484	12.3	978	32.7	189	12.5
資 料			総務	省						国土交	通省			

	住宅	投資			公 共	投 資						雇用	l			
亲	新設住宅	着工戸数			公共工事	事請負金額	Į		人(パート (原数値)			効求人倍 ペートを含			労働時間(者規模30人	
	仙	台		全 国	東北	宮	城	全 国	仙	台	全 国	東北	仙台	全 国	宮	'城
貸家	_	分詞	譲	前年(度)比	請負額	前年	前年比	求人数	前年比	ŀ	· / 压 * / /=		前年比	n+ 88	前年比
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比(%)		(%)	(百万円)	(度)比	(%)	(人)	(%)	1	告(原数値 -	1)	(%)	時間	(%)
4,732	14.3	2,772	1.8	4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4
6,584	39.1	3,492	26.0	4 .3	1 3.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	1.76	▲ 7.4	13.8	▲ 18.5
4,013	▲ 31.3	2,767	▲ 13.0	2.3	12.5	515,898	0.0	▲ 21.7	98,540	▲ 33.3	1.18	1.18	1.28	▲ 19.8	11.4	▲ 17.2
746	▲ 50.3	618	1 9.8	7.1	▲ 3.3	135,521	▲ 4.8	▲ 13.9	29,905	▲ 24.6	1.45	1.32	1.67	▲ 10.0	12.7	▲ 6.0
1,031	▲ 23.9	1,149	20.9	3.4	9.3	144,414	▲ 0.5	▲ 27.5	24,417	▲ 31.5	1.20	1.17	1.29	▲ 33.1	9.7	▲ 29.3
1,182	▲ 28.1	416	▲ 28.4	7.5	24.5	130,241	2.0	▲ 24.7	25,880	▲ 28.0	1.06	1.10	1.20	▲ 25.9	10.4	▲ 24.5
1,054	▲ 21.6	584	▲ 33.5	▲ 3.4	16.2	105,722	5.1	▲ 21.2	18,338	▲ 49.7	1.04	1.10	0.84	▲ 10.4	12.8	▲ 9.3
872	16.9	687	11.2	▲ 1.1	▲ 1.4	120,753	▲ 10.9	▲ 9.1	29,486	▲ 1.4	1.10	1.17	1.35	▲ 3.5		
1,285	24.6	586	4 9.0	▲ 2.2	1 4.0	115,977	▲ 19.7	9.2	27,200	11.4	1.10	1.24	1.23	34.5		
298	▲ 50.1	321	▲ 35.7	3.2	16.9	67,571	14.4	▲ 31.9	7,877	▲ 32.4	1.30	1.23	1.37	▲ 23.9	10.8	▲ 24.5
528	58.6	242	26.0	▲ 6.4	▲ 2.3	32,161	▲ 32.5	▲ 32.1	7,964	▲ 32.8	1.18	1.15	1.28	▲ 38.1	8.6	▲ 33.3
205	▲ 51.7	586	126.3	13.2	10.5	44,682	16.1	▲ 18.3	8,576	▲ 29.4	1.12	1.13	1.21	▲ 38.2	9.8	▲ 30.5
376	▲ 33.5	190	▲ 13.6	▲ 4.1	▲ 9.1	44,755	▲ 21.1	▲ 28.6	8,930	▲ 32.2	1.09	1.11	1.20	▲ 31.7	10.4	▲ 28.3
354	▲ 54.1	109	▲ 25.3	13.2	41.7	38,176	11.7	▲ 27.8	7,981	▲ 27.4	1.05	1.10	1.19	▲ 26.4	9.8	▲ 26.3
452	47.7	117	▲ 45.6	17.1	54.6	47,310	28.5	▲ 17.3	8,969	▲ 24.0	1.04	1.09	1.21	▲ 19.7	10.9	▲ 18.7
294	▲ 29.0	163	4 1.2	▲ 0.4	43.1	48,693	14.5	▲ 23.2	10,102	▲ 24.0	1.04	1.10	1.24	▲ 15.6	11.8	▲ 9.3
468	4.9	211	▲ 51.8	▲ 3.3	21.8	35,144	5.0	▲ 21.4	8,236	▲ 26.6	1.05	1.10	1.29	▲ 9.7	12.9	▲ 12.2
292	▲ 39.7	210	28.8	▲ 8.6	▲ 29.7	21,885	▲ 10.9	▲ 18.6	8,122	▲ 31.8	1.05	1.11	1.33	▲ 6.2	13.6	▲ 6.2
306	47.1	139	▲ 23.6	▲ 1.4	15.3	21,340	▲ 28.7	▲ 11.6	10,213	1.9	1.10	1.15	1.35	4 .0	12.5	0.7
265	▲ 2.6	118	▲ 32.6	▲ 7.3	▲ 20.8	35,168	▲ 20.5	▲ 14.6	9,404	▲ 12.2	1.09	1.15	1.38	▲ 5.6	14.2	6.7
301	13.2	430	64.8	1.9	3.0	64,245	4.7	▲ 0.7	9,869	7.6	1.10	1.19	1.33	▲ 0.7		
447	50.0	292	▲ 9.0	▲ 9.2	▲ 23.3	40,959	▲ 39.4	15.2	9,366	18.9	1.09	1.21	1.25	17.2		
347	▲ 34.3	146	▲ 39.7	6.3	▲ 6.9	41,530	29.1	7.7	8,032	0.9	1.09	1.24	1.19	43.3		
491	139.5	148	▲ 74.7	0.7	▲ 6.6	33,488	▲ 25.1	5.4	9,802	14.3	1.13	1.27	1.26	49.0		
383	1.9	345	81.6	▲ 9.9	▲ 27.4	31,313	▲ 30.0	8.3	9,926	11.2	1.15	1.32	1.34	43.8		
525	48.3	164	50.5	▲ 11.0	4 3.4	22,685	▲ 40.6	10.0	8,970	12.4	1.14	1.32	1.42	29.0		
524	15.9	265	126.5	▲ 15.1	4 8.6	21,659	▲ 54.2	6.6	10,030	11.8	1.16	1.32	1.47			
	国土交	通省		東	日本建訂	殳業保証 (柞	朱)	厚生 労働省		·公共 安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮均	成県

	物 価消費者物価指数								金	融				
			消費者物 (令和2年				金融	融機関預:	金残高(末	残)	金	融機関貸	出残高(末	残)
		全 国			仙台		全 国	東北	仙	台	全 国	東北	仙	台
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年((度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成28年	98.1	-	▲ 0.1	97.6	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	98.6	-	0.5	98.3	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	99.5	-	1.0	99.2	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	100.0	-	0.5	99.7	-	0.6	2.8	0.7	116,598	1.3	2.1	0.3	63,425	2.0
令和2年	100.0	-	0.0	100.0	_	0.3	10.3	7.3	122,359	4.9	4.8	4.2	65,762	3.7
2年1月~3月	100.4	▲ 0.1	0.7	100.4	0.2	0.9	2.8	0.7	116,384	0.5	2.1	0.3	63,418	0.4
4月~6月	100.1	▲ 0.3	0.2	100.3	▲ 0.1	0.6	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
7月~9月	100.0	▲ 0.1	0.0	99.8	▲ 0.5	0.2	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0
10月~12月	99.5	▲ 0.5	▲ 1.0	99.5	▲ 0.3	▲ 0.7	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
3年1月~3月	99.8	0.3	▲ 0.6	99.9	0.4	▲ 0.5	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8
4月~6月	99.3	▲ 0.5	▲ 0.8	99.6	▲ 0.3	▲ 0.7	5.7	4.4	122,787	0.4	0.6	2.4	66,383	2.9
令和2年4月	100.2	▲ 0.1	0.1	100.5	0.2	0.5	4.5	1.6	117,210	▲ 0.1	3.9	0.9	63,845	1.6
5月	100.1	0.0	0.1	100.5	0.0	0.4	7.3	4.9	120,352	4.5	6.0	2.3	64,352	3.0
6月	99.9	▲ 0.2	0.1	99.8	▲ 0.7	0.2	8.3	4.9	122,275	4.9	6.1	3.0	64,505	3.0
7月	100.0	0.1	0.3	99.7	▲ 0.1	0.3	8.4	5.9	121,072	5.6	6.2	3.6	64,637	3.2
8月	100.1	0.1	0.2	99.5	▲ 0.1	0.1	8.9	6.1	121,880	5.4	6.1	3.8	64,680	3.4
9月	99.9	▲ 0.2	0.0	100.1	0.5	0.6	8.6	6.3	120,498	4.3	5.5	3.6	65,025	3.0
10月	99.8	▲ 0.1	▲ 0.4	100.0	▲ 0.1	0.3	8.8	7.0	121,439	4.7	5.6	3.9	64,998	3.3
11月	99.5	▲ 0.3	▲ 0.9	99.8	▲ 0.2	▲ 0.1	9.0	6.4	121,954	4.7	5.8	3.9	65,556	3.8
12月	99.3	▲ 0.2	▲ 1.2	99.1	▲ 0.7	▲ 1.0	9.4	6.6	122,359	4.9	5.4	3.7	65,762	3.7
令和3年1月	99.8	0.5	▲ 0.7	99.9	0.9	▲ 0.5	9.7	7.5	121,861	5.1	5.5	3.9	65,690	3.7
2月	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	99.7	▲ 0.2	▲ 0.5	10.0	7.3	123,047	5.5	5.7	3.9	65,750	4.0
3月	99.9	0.1	▲ 0.4	100.1	0.4	▲ 0.3	10.3	7.3	122,181	5.0	4.8	4.2	66,465	4.8
4月	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.5	▲ 0.6	▲ 1.0	9.2	7.3	122,781	4.8	2.8	3.9	66,122	3.6
5月	99.4	0.3	▲ 0.8	99.8	0.3	▲ 0.7	6.8	5.0	122,433	1.7	1.2	3.2	66,086	2.7
6月	99.5	0.1	▲ 0.5	99.6	▲ 0.1	▲ 0.1	5.7	4.4	122,787	0.4	0.6	2.4	66,383	2.9
7月	99.7	0.2	▲ 0.3	99.7	0.1	0.1	5.5	4.5	122,887	1.5	0.6	2.0	66,546	3.0
8月	99.7	0.0	▲ 0.4	99.6	▲ 0.2	0.0	4.9	3.3	122,374	0.4	0.6	1.5	66,157	2.3
9月	100.1	0.4	0.2	100.3	0.7	0.2								
資 料		総務省			宮城県		日本 日本 仙台		宮城県釒	 很行協会	日本	銀行 • :銀行 ·支店	宮城県銀	?行協会

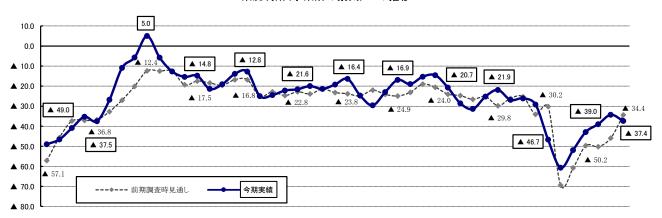
※預金・貸出金の東北は、東北6県に所在する国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の店舗と東北6県に本店を有する信用金庫 の全店舗(東北6県外の店舗を含む)の集計。全国は国内銀行のみ集計(借用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただ し、国内銀行についてはオンショア勘定を除め、実質預金はた、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金 は、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

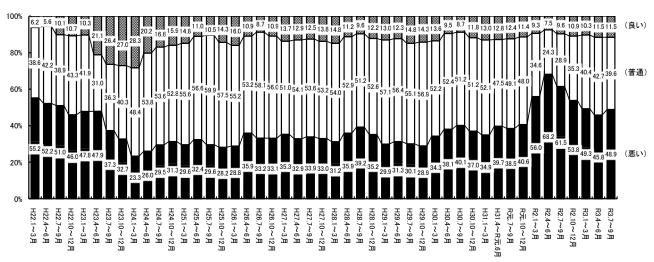
			倒	/=	(負債総	ν μχ · Ι	73 17 7	_ /			
		倒産	件数					負債	責額		
全	国	東	北	仙	台	全	国	東	北	仙	台
件数 (件)	前年比	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比(9
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	2
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	4 43
8,383	1.8	405	13.1	84	44.8	1,423,238	▲ 4.2	81,252	22.9	1,791,300	17
7,773	▲ 7.3	355	▲ 12.3	64	▲ 23.8	1,220,046	▲ 14.3	59,247	▲ 27.1	800,900	▲ 5
2,164	12.9	114	31.0	16	▲ 15.8	301,966	▲ 34.4	29,862	37.8	266,200	▲ 32
1,837	▲ 11.4	94	▲ 1.1	21	23.5	355,142	17.9	10,026	▲ 56.0	165,400	▲ 3
2,021	▲ 7.4	76	▲ 40.2	16	▲ 51.5	243,977	▲ 16.9	11,081	▲ 47.8	263,900	▲ 68
1,751	▲ 20.8	71	▲ 26.0	11	▲ 26.7	318,961	▲ 13.3	8,278	▲ 46.9	105,400	A 6
1,554	▲ 28.2	57	▲ 50.0	8	▲ 50.0	290,331	▲ 3.9	7,640	▲ 74.4	68,200	▲ 7-
1,490	▲ 18.9	50	▲ 46.8	7	▲ 66.7	321,328	▲ 9.5	5,151	▲ 48.6	53,900	A 6
743	15.2	42	121.1	9	50.0	144,990	35.6	3,749	▲ 39.3	57,200	4
314	▲ 54.8	15	▲ 65.1	5	▲ 28.6	81,336	▲ 24.3	2,453	▲ 59.5	50,900	4 4
780	6.3	37	12.1	7	75.0	128,816	48.1	3,824	▲ 63.7	57,300	▲ 1
789	▲ 1.6	26	▲ 46.9	4	▲ 60.0	100,821	7.9	3,637	▲ 40.6	37,000	A 5
667	▲ 1.6	31	▲ 11.4	5	▲ 50.0	72,416	▲ 16.9	4,647	5.4	165,600	1
565	▲ 19.5	19	▲ 55.8	7	▲ 46.2	70,740	▲ 37.4	2,797	▲ 73.8	61,300	▲ 8
624	▲ 20.0	28	▲ 24.3	5	▲ 16.7	78,342	▲ 11.6	2,980	▲ 45.7	52,200	3
569	▲ 21.7	23	4.5	3	▲ 25.0	102,101	▲ 16.6	2,036	▲ 45.6	45,400	▲ 8
558	▲ 20.7	20	▲ 45.9	3	▲ 40.0	138,518	▲ 11.7	3,262	▲ 48.8	7,800	▲ 7
474	▲ 38.7	17	▲ 63.8	4	▲ 20.0	81,388	▲ 34.8	1,385	▲ 93.4	52,000	4 4
446	▲ 31.5	11	▲ 57.7	1	▲ 85.7	67,490	▲ 5.3	2,969	2.4	5,100	A 9
634	▲ 14.3	29	▲ 29.3	3	▲ 25.0	141,453	33.5	3,286	▲ 45.2	11,100	A 4
477	▲ 35.8	11	▲ 73.8	2	▲ 77.8	84,098	4 2.0	2,546	▲ 32.1	14,700	^ 7
472	50.3	14	▲ 6.7	0	▲ 100.0	168,664	107.4	930	▲ 62.1	0	1 0
541	▲ 30.6	25	▲ 32.4	5	▲ 28.6	68,566	▲ 46.8	1,675	▲ 56.2	39,200	A 3
476	▲ 39.7	20	▲ 23.1	3	▲ 25.0	71,465	▲ 29.1	14,560	300.3	1,079,500	281
466	▲ 30.1	27	▲ 12.9	5	0.0	90,973	25.6	4,546	▲ 2.2	32,800	▲ 8
505	▲ 10.6	16	▲ 15.8	0	▲ 100.0	90,860	28.4	4,507	61.1	0	1 0

(株)東京商エリサーチ

(4) 仙台市の業況判断 D I の推移 (平成 22 年~)

業況判断(事業所の景気)DIの推移





時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時 見通し	トピック
H22. 1~ 3月	4 9.0	▲ 57.1		H28. 1~3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
4~ 6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4~ 6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
7~ 9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7~ 9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
10~12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10~12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
H23. 1~ 3月	▲ 37.5	▲ 36.8	H23.3.11 東日本大震災	H29. 1~3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4~ 6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4~ 6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7~ 9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7~ 9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10~12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10~12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H24. 1~3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H30. 1~3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4~ 6月	▲ 5.8	▲ 12.5		4~ 6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7~ 9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7~ 9月	▲ 31.4	▲ 26.6	
10~12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10~12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H25. 1~ 3月	▲ 14.8	▲ 17.5		H31. 1~3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4~ 6月	▲ 21.4	▲ 18.4		H31.4~R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7~ 9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7~ 9月	▲ 26.1	▲ 25.3	R元.10月 消費税率10%に引上げ
10~12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10~12月	▲ 29.2	▲ 34.1	
H26. 1~ 3月	▲ 12.8	▲ 16.8		R2. 1~3月	▲ 46.7	▲ 30.2	新型コロナウイルス感染症の拡大
4~ 6月	▲ 25.0	▲ 25.1	H26.4月 消費税率8%に引上げ	4~ 6月	▲ 60.7	▲ 69.4	震災後最も低い数値
7~ 9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7~ 9月	▲ 51.9	▲ 60.8	
10~12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10~12月	▲ 42.9	▲ 49.7	
H27. 1~3月	▲ 21.6	▲ 22.8		R3. 1~3月	▲ 39.0	▲ 50.2	
4~ 6月	▲ 20.0	▲ 23.9		4~ 6月	▲ 34.3	▲ 45.9	
7~ 9月	▲ 21.4	▲ 21.5		7~ 9月	▲ 37.4	▲ 34.4	
10~12月	▲ 19.2	▲ 23.2					

秘

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

 ご記入者 部課名
 役職
 ご芳名
 電話

 番号

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年7月~9月期)の実績 前年同期(令和2年7月~9月期)と比べて。

来期(令和3年10月~12月期)の見通し 前年同期(令和2年10月~12月期)と比べて。

設問1-1≪売上高≫

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2≪販売数量≫

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3≪経常利益≫

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年7月~9月期)の実績 前期(令和3年4月~6月期)と比べて。 来期(令和3年10月~12月期)の見通し ← 今期(令和3年7月~9月期)と比べて。

設問2-1≪製(商)品単価≫ ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2≪原材料(仕入)価格≫ ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和3年7月~9月期)の状況

設問3-1≪製(商)品在庫≫ ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況 1. 過剰 2. やや過剰 3. 適正 4. やや不足 5. 不足

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況 1. 過剰 2. やや過剰 3. 適正 4. やや不足 5. 不足

設問3-3≪生産·営業用設備≫

今期の状況 1. 過剰 2. やや過剰 3. 適正 4. やや不足 5. 不足

設問3-4≪資金繰り≫

今期の状況 1. 楽である 2. やや楽である 3. 普通 4. やや苦しい 5. 苦しい

今期(令和3年7月~9月期)における対応状況 設問4-1≪金融機関の対応≫ ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。 1. 緩い 2. さほど厳しくない 3. 厳しい < 「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 1. 融資を申し込んだが断られた 2. 融資を申し込んだが減額された 3. 返済猶予等を断られた 4. その他(設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。 来期(令和3年10月~12月期)以降の予定 ■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。 設問5-1≪正規従業員数≫ 1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する 今後の予定 設問5−2≪非正規従業員数≫ ※季節的な要因を除いてご回答ください。 1. 増員する 2. 変化させない 3. 減員する 今後の予定 設問5-3≪生産・営業用設備≫ 1. 増強する 2. 変化させない 3. 縮小する 今後の予定 設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。 今期(令和3年7月~9月期)の実績 設問6-1≪今期の事業所の業況(業況の良し悪し)≫ ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)。 今期の実績 2. 普通 3. 悪い 1. 良い 「設問6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。 例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 理由 来期(令和3年10月~12月期)の見通し 設問6−2≪来期の事業所の業況(業況の良し悪し)≫ ■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)。 1. 良い 2. 普通 3. 悪い 来期の見通し 「設問6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。 例)天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加 理由

設問 4

金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

設問7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和3年7月~9月期)の実績 前年同期(令和2年7月~9月期)と比べて。

設問7-1≪事業所の業況(業況の変化)≫

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績

1. 好転した

2. 変化なし

3. 悪化した

設問8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和3年7月~9月期)における課題

設問8-1≪経営上の課題≫

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位 第2位 第3位

- ①. 合理化・省力化不足 ②. 設備・店舗等の老朽化又は狹さ ③. 原材料・仕入製(商)品高

- ④. 設備過剰
- ⑤. 売上・受注の停滯、不振
- ⑥. 資金繰り・金融難

- ⑦. 求人・人材難
- ⑧. 人件費高騰
- ⑨. 在庫過大
- ⑩. 販売価格の値下げ ⑪. 競争の激化
- ⑫. 生産・販売能力の不足

)

- ⑬. 諸経費の増加
- 個. 立地条件の悪化
- ⑮. その他(

16. 特になし

貴事業所の今期(令和3年7月~9月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったもの 設問 9 がありましたらご記入ください。

■記入例:業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

ここからは特別設問です。

〈特別設問〉 新型コロナウイルス感染症の影響について、次の設問にお答えください。

特別 まん延防止等重点措置・緊急事態宣言発令(8月20日~)前と比較し、貴事業所の 企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。 設問1

- 1. 発令前も影響が出ており、9月末時点では更に状況が悪くなった
- 2. 発令前も影響が出ており、9月末時点では影響の度合いは軽減した
- 3. 発令前は影響が出ていなかったが、9月末時点では影響が出ている
- ▶ 特別設問2へ お進みください。
- 4. 現時点では影響が出ていないが、10月以降影響が出る懸念がある
- 5. 発令前は影響が出ていたが、9月末時点では影響は出ていない
- 6. 発令前と同じく、9月末時点で影響は出ていない

特別設問4一1へ お進みください。

次ページの設問へお進みください。



特別 特別設問1で1~3を選択した事業所に伺います。具体的にどのような影響が出て 設問2 いますか。(〇はいくつでも)

- 1. 売上・受注の停滞、不振
- 2. 従業員の雇用
- 3. 感染症対策用品の不足

- 4. 生産・営業活動の継続
- 5. 資金繰り

6. 原材料・商品の確保・調達

- 7. 取引先の再開・確保
- 8. 在庫過大
- 9. 販売価格の変動

- 10. 生産・販売能力の不足
- 11. その他(

特別 設問 3-1

特別設問2で[1売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。 9月の貴事業所の売上は、感染症流行前である一昨年(2019年)9月と比べて、 どのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つにOをつけてください。

1.80%以上の減少

- 2.70%以上~80%未満の減少
- 3.60%以上~70%未満の減少
- 4.50%以上~60%未満の減少
- 5. 40%以上~50%未満の減少
- 6.30%以上~40%未満の減少
- 7. 20%以上~30%未満の減少
- 8. 20%未満の減少

特別 設問 3-2

特別設問2で[1売上・受注の停滞、不振]を選択した事業所に伺います。 9月の貴事業所の売上は、昨年(2020年)9月と比べて、どのくらい変化しましたか。 あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- 1.50%以上の減少
- 2. 40%以上~50%未満の減少
- 3. 30%以上~40%未満の減少
- 4. 20%以上~30%未満の減少

5.20%未満の減少

6. 変化なし

7. 20%未満の増加

- 8. 20%以上~30%未満の増加
- 9. 30%以上~40%未満の増加
- 10. 40%以上~50%未満の増加

- 11.50%以上の増加

設問

4-1

ウィズコロナ・アフターコロナに対応するため、今後どのような取組みを実施しようと していますか。(〇はいくつでも)

1. 業種・業態の転換

- 2. 新たな商品・サービスの提供
- 3. 既存の商品・サービスの提供方法の見直し
- 4. 体制の見直し(仕入れ、取引先、生産・製造工程、人員配置など)

5. 国内への取引拡大

- 6. 海外への取引拡大
- 7. オフィスの分散、移転、拡充などオフィス運用の見直し
- 8. 会議、事務手続き、営業活動等のオンライン化
- 9. テレワークや在宅勤務の促進
- 10. 経営方針の見直し

- 11. 他社・他業種との協業
- 12. 事業の撤退・譲渡の検討
- 13. その他(事業継続計画(BCP)の策定等)
- 14. 実施する予定はない

設問 4-2

特別設問4-1で1~11を選択した事業所に伺います。取組みを実施するにあたり、 課題や障壁になっていることはありますか。(〇はいくつでも)

- 1. 資金調達
- 3. マーケティング能力の不足
- 2. 社内の理解が得られない

4. 自社内の知識・技術力の不足

5. 人材の不足

- 6. 相談・指導先の不足
- 7. 協業先に関するマッチングの機会がない
- 8. 補助金・支援策等の情報不足

9. その他(

10. 特にない

新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。 (Oはいくつでも) 設問5 1. 融資の拡充 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 3. 売上減少への補填 4. 固定費への補填(家賃補助含む) 5. 衛生用品の支給 6. 支援策などの情報の提供 7. 設備投資への支援 8. 販路開拓への支援 9. 人材確保への支援(合同説明会の開催、 10. 雇用調整補助金や雇用シェア(在宅型出向)などの 外部人材獲得支援など) 雇用支援 11. IT導入への支援 12. イベント開催など消費・需要の拡大 13. 協業先に関するマッチング支援 14. その他() 15. 現時点では思いつかない

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

経済対策の支援メニューは随時更新しています。詳しくは下記ページよりご確認ください。 https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kinkyu/corona2020/kezaishien/jigyosya/index.html



発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎(仙台パークビル)9 階電 話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mailアドレス <u>kei008010@city.sendai.jp</u>

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

FAX 022-214-8788

E-mail アドレス <u>keiei-all@sendaicci.or.jp</u>